

“地域に貢献する” JAあいらの

ご案内

令和元年度

ディスクロージャー誌



届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼

JAあいら

目 次

ごあいさつ	1
1. 基本理念	2
2. ビジョン	2
3. 経営方針	2
4. 経営管理体制	3
5. 事業の概況	3
6. 農業振興活動	5
7. 地域貢献情報	5
8. リスク管理の状況	9
9. 自己資本の状況	20
10. 主な事業の内容	21
11. JAあいらの概要	
1) 組合員数	23
2) 役員数	23
3) 職員数	23
4) 機構図	24
5) 地区	25
6) JAあいらの沿革・あゆみ	25
7) 店舗のご案内	29
8) 役員一覧	30
【経営資料】	
決算の状況	
1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	34
3. 単体キャッシュ・フロー計算書	36
4. 注記表	37
5. 剰余金処分計算書	52
6. 部門別損益計算書	54
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	56
損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	57
2. 利益総括表	57
3. 資金運用収支の内訳	58
4. 受取・支払利息の増減額	58
事業の概況	
1. 信用事業	59
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	

(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証見返額の担保別内訳	
⑤ 貸出金の使途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
2. 共済取扱実績	66
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 年金共済の年金保有高	
(4) 介護共済の介護共済金額保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	68
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 買取販売品取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) その他事業取扱実績（農業関連）	
4. 生活その他事業取扱実績	70
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) その他事業取扱実績（その他）	
5. 指導事業	70
 経営諸指標	
1. 利益率	71
2. 貯貸率・貯証率	71
3. 職員1人当たり指標	71
4. 1店舗当たり指標	71
 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	72
2. 自己資本の充実度に関する事項	73
3. 信用リスクに関する事項	75

4. 信用リスク削減手法に関する事項	79
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	80
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	81
8. 金利リスクに関する事項	82

連結情報

1. グループの概況	84
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益	
2. 連結自己資本の充実の状況	107
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	

地域貢献活動	117
--------	-----

法定開示項目掲載ページ一覧

ご あ い さ つ

組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様におかれましては、かねてよりJAの事業運営に深いご理解と絶大なるご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝とお礼を申し上げます。

さて、令和元年度を振り返ってみますと、貿易交渉においてTPP11、日EU・EPAの発効に続き、本年1月1日に発効した日米貿易協定は農業経営に大きな影響を及ぼすことが想定されるため、今後の国内対策の対応を政府に強く求めていくことが重要になりました。

また、農業面では畜産価格は安定的に推移したものの茶市況の低迷や暖冬による野菜価格の低迷が継続しています。今後も、自然災害や異常気象及び輸入自由化による農業経営への影響や新型コロナウイルスによる消費の落ち込みと価格の下落による肥育牛・生産繁殖牛農家経営への影響が懸念されています。

このようななか、全国茶品評会の普通煎茶10kgの部で霧島市が3年連続で産地賞を受賞するとともに個人の部でも農林水産大臣賞を受賞するなど、引き続き管内農畜産物の優秀性を全国に広く知らしめた年となりました。

さて、JAあいらは、霧島市・始良市・湧水町を管内とする総合農協として、自己改革プランとしての第10次中期3か年計画の実践を通じた自己改革をさらに徹底し、協同組合組織としての存在意義を明確にしながら、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に取り組んで参りました。その結果、組合員の声を聴く活動や事業への反映、地域に無くてはならない組織として地域と連携した取組みなど、農水省からも大きく評価され、全国的にも名が知られるようになりました。

金融事業においても、「JAバンク会員」として組合員・利用者から信頼される「食と農、地域社会に貢献するJAバンクあいら」を目指して、農業融資の拡大をはじめ、移動店舗車の導入など、様々な事業を展開しております。

今後も引き続き当JAの事業運営へご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、ごあいさつといたします。

令和2年6月

あいら農業協同組合

代表理事組合長 中條 秀二

1. 基本理念（私たちの存在意義）

J Aあいらは「伸びざかりの地域に個性ある農業や文化を^{まち}開花させ、未来に向けて大きく成長します。」を基本理念にしています。

2. ビジョン（私たちがめざすべき方向）

J Aあいらは「届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼」をビジョンとしています。

● 届ける安心

組合員・地域住民に食の安心・安全を届けます。

また、心豊かに安心して暮らすため、万一の備えとしての保障や金融サービスを提供します。

● 広がる笑顔

J A事業や地域貢献活動を通して組合員・地域住民に笑顔があふれ、その笑顔が家庭や地域に広がっていく組織・事業運営をめざします。

● 生まれる信頼

組合員・地域住民から信頼される職員・組織をめざします。

役職員と組合員・地域住民の間にはしっかりとした絆が生まれています。

3. 経営方針

J Aあいらは「地域と共生し、地域に貢献するJ Aづくり」を経営方針としています。

目指すすがた

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であることを、組合員・地域住民に真に評価されるJ Aを目指します。

基本方針

J Aの使命であり、かつ国民が強く期待している安心・安全な国産農畜産物の安定供給を将来にわたって実現するとともに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に全力を挙げて取り組みます。

また、人口減少がすすむ地域社会において、農と地域の結びつきの再構築と、安心して生活することができる地域インフラ機能を提供し、「地域の活性化」に貢献します。

そのため、以下のことに取り組みます。

● 組合員農家とともに、強い地域農業を創り、食料自給率の向上に貢献します。

1. 農業づくり

● 組合員、地域との結びつき・きずなを強化します。

2. 暮らしづくり

3. ファンづくり

● J A活動・事業に結集する「協同組合を理解・賛同し実践する人」づくりを強化します。

4. ひとづくり

5. J Aづくり

J A あいら自己改革〈令和2年度 重点取組み〉

1. 地域営農ビジョンの取組み強化
2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策
3. 組合員の結集力強化戦略の実践

政府が進める規制改革実施計画に基づく「農協改革集中推進期間」は、昨年5月で終了し、当J Aは農水省から自己改革の取組みについて大きく評価を受けたところです。今後は、これまで取り組んできた自己改革の取組みの成果を顕在化・定着化しながら、准組合員、地域住民との関係性を強化し、准組合員の事業利用規制問題に対処していくとともに、「第10次中期3か年計画」の2年目として自己改革の取組みを加速するとともに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け、取組みを着実にすすめます。

4. 経営管理体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思を反映できるような体制のもと理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

5. 事業の概況（令和元年度）

農業、農村を取り巻く環境は、高齢化による離農や耕作放棄地の増大など生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、国際貿易をめぐる情勢において、TPP11、日EU・EPAの発効に続き、本年1月1日に発効した日米貿易協定は農業経営に大きな影響を及ぼすことも想定されるため、今後の国内対策への動向等を注視することが必要です。

このような情勢を踏まえ、「第10次中期3か年計画」の初年度として、令和元年度は農業者の所得増大、農業生産の拡大ならびに地域の活性化に向け、以下の通り取り組みました。

地域営農ビジョンの取組み強化と買取販売の拡大に取り組むとともに、ホームセンター価格対策や直送値引き、生産資材の価格引き下げなどコスト抑制対策を継続して実施しました。また、畜産関連補助事業や助成事業の積極的活用による生産基盤の維持・拡大に取り組むとともに、繁殖農家の増頭対策と肥育農家への経営支援対策を実施しました。さらに、農業融資メイン強化先等への訪問活動や組合員・認定農業者とJ A役職員との語る会を開催するなど、声を聴く活動を通して、組合員と徹底した話し合いの場を設け、出された意見、要望の事業への反映に努めました。その他、農畜産物の販売促進活動、農商工連携、産学官連携による各団体と連携した取組みの実施、高齢者をはじめ地域が元気で安心して暮らせるための支援の強化に取り組みました。

以下に、主要事業の主な取組みを報告いたします。

農産事業は、農業従事者の高齢化、担い手不足による生産基盤の脆弱化、耕作放棄地の増加等の諸課題に対して、収入拡大・コスト抑制対策による「農業者の所得増大」の取組みと農業生産基盤の維持ならびに拡大に向けた担い手の育成・支援、部会組織との徹底した話し合いを進めながら、「農業生産の拡大」を図るとともに、農産物認証制度の取得推進や生産履歴記帳の徹底、残留農薬・放射線自主検査の実施など、消費者が強く期待している「食の安心・安全」と農産物の安定供給に努めてまいりました。また、中央会担い手法人サポートセンターと連携し「農家の声を聴く運動」の充実に取り組みました。

品目別には、米においては、日照時間が平年を下回り、最低気温が高く推移したことに加え、トビイロウンカによる被害等の影響もあり、県下の作況指数は「91」の「不良」となりましたが、一般米を全量買取販売に移行し積極的な集荷対策を展開した結果、集荷量は前年度並みとなりました。

野菜は、地域営農ビジョン品目(ごぼう・南瓜・白ねぎ・インショップ)の面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大・品質向上に取り組みましたが、安値傾向に加え、暖冬、長雨などの影響で取扱数量・販売高ともに減少しました。管内Aコープを中心としたインショップは、安心安全な地産地消ニーズの高まりから、前年を上回る実績となりました。

お茶は、市場価格低迷により県内外問屋との直接相対取引が増加したことや、自工場での操業を中止し、近隣の茶工場へ生葉搬入を行った工場等もあり、取扱数量・販売高ともに減少しました。

畜産事業は、輸入牛肉の大幅な増加による牛枝肉相場の低迷に加え、新型コロナウイルスの影響による和牛消費の落ち込みから、枝肉相場は平成26年度並みの水準となり、子牛価格もじりじりと値を下げ続けた一年となりました。管内の繁殖めす牛頭数は微増傾向にあるものの、繁殖農家戸数については、現在の情勢が戸数減少を加速させることが懸念されます。このような情勢の中、各種補助事業や助成事業の積極的活用、各関係機関との連携による生産指導体制を強化し、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、商品性の高い子牛・肉牛出荷を目指し、農家所得の向上に取り組みました。また「組合員の所得増大」に向けた対策として、肥育農家経営において素牛価格の高騰による経営圧迫が深刻化していることから、令和元年度の管内肥育牛出荷農家に対し、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)が発動された際に、補てんされない生産コストと粗収益の差額単価分相当額を支援しました。

購買事業は、自己改革の取組みである「資材の低コスト化」に向けた取組みとして、近隣ホームセンター等の価格動向調査を行い、量販店に負けない価格設定や、肥料の直送値引き、パレット引取値引きや飼料の集合販売など、取引形態に応じた値引きを実施しました。また、推奨品目設定、銘柄集約による価格引下げや、指導員と連携した推進に取り組むとともに、経済連と連携した大規模農家や担い手農家への推進強化を図りました。肥料については、水稻・茶予約が前年度以下となり計画を下回りました。飼料については利用率の向上を促進し、計画以上となりました。また、業務の効率化と国の消費者還元事業に参加するため、キャッシュレス決済端末やPOSレジを導入しました。

信用事業は金融を担う地域協同組合として、支店を拠点とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組むとともに、活力ある農業を実現するため、農業のメインバンクとしての機能強化を図りながら、利用者視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するJAバンクあいら」を目指し人材育成や資質向上に取り組むとともに法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。

共済事業は、生損保業界との競争が激化している事業環境の中、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「エリア戦略の展開により事業基盤の維持・拡大」に向けて、複合渉外を中心に「3Q訪問活動(あんしんチェック)の定着化と生活全般における未保障・低保障分野の解消」、「次世代対策」等に取り組みました。また、協同組合組織としての社会的責任を果たすべく「地域貢献活動」を通して、豊かな地域社会作りに取り組み、JA共済の認知度の向上に努めました。

管理共通部門では、農商工・産学官連携による取組みとして、3年連続産地賞を獲得した「霧島茶」を地域をはじめ広く県内外に広報するため、霧島商工会議所、霧島市商工会の三者共同でポスターを制作し、霧島茶の販売促進やPRに努めました。販促活動についても行政、商工会議所、商工会と連携しながら、県内外のイベントでJAあいら販促隊によるPR、販路拡大の取組みを進めました。また、今年開催される「かごしま国体」「かごしま大会」を各行政一体となり盛り上げるとともに管内農畜産物PRの絶好の機会として、「国体仕様きりしま茶ペットボトル」を製造しました。さらに、地域農業の課題や対策について行政と一体となった取組みを進めるため、霧島市、始良市、湧水町とそれぞれ語る会を開催しました。湧水町に対しては、硫黄山噴火に伴う水稻作付中止に対する復興支援として支援金の贈呈や1月には包括連携協定を締結するなど、食と農を基軸とした協同組合の役割発揮に取り組みました。

6. 農業振興活動

当JAあいらは事業を通じて以下のような農業の振興活動を展開しています。

- ◆ 担い手づくりによる地域農業の活性化への取り組み
 - ・地域農業をリードする担い手・集落営農組織の育成
 - ・JA事業を通じた農業法人とのパートナーシップの構築
 - ・新規就農者の育成・支援
 - ・地産地消を担う「元気な農家グループ」の活動促進
 - ・営農指導体制の確立

- ◆ 消費者の信頼に応える食の安心・安全システムへの取り組み
 - ・農産物の安全に対する消費者の信頼確保(GAPの取り組み)
 - ・農産物の安定販売の強化

- ◆ 地域特性を活かした作物の生産販売への取り組み
 - ・地域営農ビジョン品目の拡大と各品目のカウンセリング実施による販売力の強化

- ◆ 生産農家の期待に応える購買事業の取り組み
 - ・担い手・法人農家に対する事業対応力の強化
 - ・予約購買強化による生産資材コスト低減
 - ・商系資材価格調査による低コスト化
 - ・直送、集合販売による物流コストの価格還元
 - ・指導員と連携した指導購買の実施

7. 地域貢献情報

当JAは、霧島市、始良市、始良郡湧水町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、管内の全ての市町（霧島市、始良市、湧水町）から指定金融機関として指定を受け、組合員だけでなく地域住民すべての方へのサービスに努めています。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金積金残高

当JAでは、組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

【貯金積金残高 145,411,527千円】（令和2年2月末）

② 貯金商品

当JAの代表的な貯金商品として、給与振込や年金振込ができる普通貯金や、まとまったお金の積み立てることのできる定期積金、そしてそのお金を長期にわたって安心してお預けいただける定期貯金などをご提供しています。

これらの商品内容や、この他当JAで取扱っている商品等の詳細につきましては、本所、各支店・支所窓口へご照会ください。

また、夏(6月～7月)と冬(11月～12月)に貯金キャンペーンを実施し、抽選により景品をプレゼントしています。

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出を行い、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

令和2年2月末

貸出金残高	22,337,650千円	
うち組合員等	13,758,276千円	61.59%
うち地方公共団体等	8,052,046千円	36.05%
うちその他	527,328千円	2.36%
貯金積金に占める貸出金の割合		15.36%

② 制度融資の取扱い状況

鹿児島県や当JA管内の市町村と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資や独自農業資金も取扱っています。

資金名	取扱実績	制度の概要
農業近代化資金	735,252千円	農業施設、農機具、その他の施設の改良、造成、取得及び復旧等
農業経営基盤強化資金 (スーパーL)	0千円	認定農業者が農業経営を改善する為に必要な資金
アグリメイク資金	426,292千円	農業に関する設備資金、運転資金

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 健康管理活動への取組み

組合員・地域住民の健康を守る活動として巡回検診を行い、800名が受診され総額111万円を助成しました。人間ドックは806名が受診され、総額369万円を助成しました。

また、女性部を中心にピンクリボン検診(乳がん検診)活動に取り組み、215名(人間ドック含む)の受診があり124万円を助成しました。

② 福祉活動・高齢者支援活動への取組み

JAあいら助けあい組織「てんとう虫」を中心とした助けあい活動を各地区で行い、1人暮らしの高齢者の方々への声掛け運動を溝辺地区、横川地区、牧園地区、霧島地区で実施しました。

また、平成27年度から取り組んでいる女性部が主導の「JAあいらふれあいサロン」を、令和元年度は始良・蒲生・溝辺・霧島・国分の5地区8箇所で開催し、高齢者が健康で安心して暮らすための支援を行いました。

その他、行政と連携した子育て支援活動を国分地区で行った他、各支店では、年金支給日に合わせ、お茶や手作りの菓子でおもてなしを行い、組合員・利用者の方々とふれあい活動に取り組みました。

また、地域の商店が減少し、買い物に不便な地域の方々に支援する取り組みとして、走る移動販売車「笑味ちゃん号」と金融サービスを行なう移動金融車「I♡Raちゃん号」を継続稼働しました。なお、移動金融車は、災害時には被災地区へ赴き、被災者支援のため活動します。

③ 食育への取り組み

始良市立柁城小学校、霧島市立青葉小学校でお米づくりに関する体験活動支援やコープ組合員親子に対して、お米作りなどの体験活動を行いました。

また女性部による霧島市立中津川小学校、安良小学校や横川地区の学童クラブで地元のお米を使用した、おにぎり作りやお米についての学習を実施した他、郷土料理の伝承体験を始良市立永原小学校、蒲生小学校、霧島市立安良小学校、竹子小学校で実施しました。

平成27年度より取り組んでいる全職員が第2金曜日の昼食をおにぎりにする「おにぎり大作戦」を引き続き展開をしたほか、湧水町茶業振興会と連携し、湧水町立栗野小学校、幸田小学校、上場小学校でお茶の淹れ方教室を行い、「食と農」の大切さを伝えました。

環境学習にも積極的に取り組み、緑のエコカーテン(ゴーヤー苗)の設置を始良市立三船小学校、漆小学校、蒲生小・中学校、霧島市立安良小学校で行いました。

④ 地産地消への取り組み

子育て世代を対象とした親子クッキングフェスタ「あいらっ子家庭教育フェステバル」を開催し、地産地消の「郷土料理ふるまい」や霧島茶・地元ぶどうを使用した料理を提供しました。

また「地元を食べる、地元で食べる」運動を展開し、「外国産より国産、国産なら県内産、県内産なら地元産」の地産地消活動を実施しました。

さらに、地元で採れた農産物を管内Aコープやスーパーの生産者コーナーで販売しています。

⑤ アグリスクール

ちゃぐりんスクール2019を開校し、管内21の小学校から43名の子ども達が参加しました。「米」をテーマとし、苗作りから収穫までの一連の体験をしたほか、霧島市立国分中央高等学校の生徒とさつまいもの植え付け・収穫体験活動を行い、高校生との交流活動にも取り組みました。栽培したさつまいもを農協まつりで販売する体験も行いました。この他、管内で栽培されるぶどうやみかんなどの果物について学び、栽培や収穫について体感する活動を展開しました。

⑥ 交通安全啓発活動の実践

JA共済アンパンマン交通安全キャラバンによる交通安全教室の開催や交通安全資材の提供を行うとともに、各支店において警察・交通安全協会と連携した交通安全啓発活動に参加しました。

⑦ スポーツ活動を通じた健康増進活動への支援

年金友の会ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会の開催ならびに地域のスポーツ活動にかかる助成等を行いました。また、JAの仲間づくりの一環として、組合員及び地域住民との親睦を深め、JAとの一体感を強めることを目的に第20回JAあいらゴルフ大会の開催や、ミニバスケットボール技術の向上と子ども達の人間育成を目的にJAあいら杯第10回始良カップミニバスケットボール大会の共催をしました。

⑧ 教育・文化活動の支援

J A 共済作品コンクールや年金友の会作品コンクールを開催しました。

J A の食農教育をすすめる子供雑誌「ちゃぐりん」や教育資材を各小学校に提供しています。

また、J A あいら家の光大会を女性部と共催で開催した他、女性部活動の発表の場として文化活動発表会「にじのかけはし」を開催し、志を同じくする仲間と相互の親睦と融和を目的に、仲間づくり・地域づくり・組織づくりを行っています。活動発表会の収益の一部は社会福祉協議会へ寄付しています。

⑨ 農業祭への協賛・参加

各地区の農業祭へ協賛するとともに、参加しています。

また、今年度も地域住民との交流を深めるイベントとして、「みんな！おいで祭り」を開催しました。管内行政、霧島市商工会議所、管内各商工会、第一工業大学に後援いただき、管内農畜産物のPR販売やイベントブース、女性部コーナーの他、商工会議所・商工会会員による販売ブースやフードコート等の出店をいただくとともに、第一工業大学生にも運営に協力いただきました。また、歌手の城之内早苗さんの歌謡ショーも開催し、世代を超えた多くの方々に来場いただきました。

⑩ 御田植祭への参加

霧島神宮の御田植祭、鹿児島神宮の御田植祭に毎年参加しています。今年は霧島神宮の御田植祭に早男1名、早乙女4名が参加、鹿児島神宮の御田植祭に早男1名、早乙女4名が参加しました。

⑪ ボランティア活動による地域清掃活動

毎月第2水曜日を地域清掃活動の日と定め、本所・支店・支所でボランティアによる地域清掃活動を実施しています。

⑫ 支店を核とした地域貢献活動の展開

各統括支店・支店を中心に、地域貢献活動を積極的に展開しました。詳しくは、巻末のP117～をご覧ください。

加治木支店・・・小学生を対象に田んぼ体験、かじき豊年まつりの開催、終活セミナーの開催など

始良統括支店・・・小学校で緑のエコカーテン設置、収穫した野菜でカレー作り、教職員を対象とした郷土料理試食会、ふれあいサロンの運営支援など

蒲生支店・・・女性部による姫おごじょ城下町をぶらりの開催や小中学生と緑のエコカーテン設置、収穫した野菜でカレー作りなど

溝辺統括支店・・・みぞべ秋祭りへの参加や支店まつりの開催、高齢者支援活動として見守り訪問によるかつおみそ、赤飯の配布やふれあいサロンの運営支援など

横川支店・・・大隅横川駅保存活用実行委員会とのひな祭りイベント、屋台村、平和学習、平和コンサート、ハロウィンイベント、門松づくりや小学生とのおにぎり作りによる食農教育など

栗野統括支店・・・駅前通りの花壇作業や湧水町秋まつりへの参加など

吉松支店・・・小学生の下校時見守り活動や生産者とリヤカー市の開催など

牧園支店・・・高齢者見守り活動によるふくれ菓子、赤飯の配布や牧園六観音祭でのお茶のおもてなし、小学生とおにぎり作りによる食農教育、市道の清掃活動、支店まつりの開催など

- 隼人支店・・・交通安全キャンペーン、支店まつりの開催、女性部によるはだしのナイター運動会や小学生にミシンの使い方教室の開催など
- 霧島支店・・・交通安全キャンペーン、支店まつりの開催、高齢者支援活動として見守り訪問による手作り味噌の配布やふれあいサロンの運営支援など
- 国分統括支店・・・小学生を対象に米づくり体験、霧島市夏祭り総踊り参加、支店まつりの開催、ふれあいサロンの運営支援など
- 福山支店・・・小学生による福山和牛少年隊の研修や地元自治会と七草祝賀会の開催など

8. リスク管理の状況

○ 業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定しております。

◆ 内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行にかかる情報を適切に保存・管理する。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。

(2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業にかかる重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

○ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、理事会でリスク管理基本方針を定め、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所審査管理部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及

び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

◆ リスク管理基本方針

あいら農業協同組合（以下「当JA」といいます。）は、組合員・利用者の皆さまに安心して当JAをご利用いただくために、様々なリスクを十分に認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかり、適切な対応・管理を行うために本方針を定めます。

1. 目的

この基本方針は、当組合が経営上の様々なリスクに対して認識すべきリスクの種類や、有効な内部管理態勢の構築及び仕組みなどのリスク管理の基本的な体系を整備し、リスク管理態勢を充実・強化することにより、健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めて組合員・利用者安心してJAを利用していただく事を目的とします。

2. リスクに係る基本的な考え方

(1) リスクの定義

当組合におけるリスクとは、「経営に負の影響（なんらかの損失）を与える事象が発生する可能性や、発生した場合の影響度」と定義します。

(2) リスク管理

リスク管理の進め方として、それぞれの特性に応じたマネジメントを個々に行うことはもとより、特性の異なる様々な諸リスク全てを網羅的に把握、統制する必要があることから、当組合は各リスクを相対的に把握・管理する統合的リスク管理を志向しつつ、当組合に適したリスク管理手法の整備・確立を進めます。

なお、認識すべきリスクを特定するとともに、分析・評価にもとづいて重点的に取り組むべきリスク対応計画を明らかにして、リスク管理を進めます。

3. リスク管理に係る取組み

(1) 信用リスク管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定します。また、通常の貸出取引については、本所リスク審査部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行います。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行います。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行います。

不良債権については個別回収・流動化方策を作成・実践し、資産の健全化に取り組みます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めます。

(2) 金利リスク管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図ります。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏

に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めます。

とりわけ、余裕金運用については、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行います。またその結果は四半期ごとに理事会に報告します。

(3) 流動性リスク管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めます。

(4) その他の経営リスク

信用リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク以外のリスクであって、組合経営を取り巻く環境、ガバナンスを含む経営全般が内包するリスクや、事業がもたらすリスク、自然災害等のリスクなどをいい、認識すべきリスク、優先度、対応のあり方について毎年度、理事会に報告します。

また、リスクを適切に管理するための規程の構築・運用に努めるとともに、必要に応じ見直します。

(5) オペレーショナル・リスク管理

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク、その他の経営リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義します。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めます。

① 事務リスク管理

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めます。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施します。

② システムリスク

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、県中央会・各連合会システム担当部署と連携し安全かつ円滑な運用に努めます。

4. リスク管理態勢

(1) 理事会・監事

理事会は、リスク管理委員会から、リスク情報の定期的もしくは随時の報告を受け、これらを踏まえ、対応方針等を最終決定します。

監事は、リスク情報の提供を受け、業務機能の的確性等のチェックを行います。

(2) リスク管理委員会

リスクに関する全ての管理を行い、経営判断に必要と認めたリスク管理情報を理事会に報告します。

(3) ALM専門委員会

調達・運用等の財務を中心に、市場リスク・流動性リスクの管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会に報告します。

(4) コンプライアンス委員会

コンプライアンスの管理・整備に関する事項及び金融円滑化管理態勢の整備・確立につき管理を行い、重要な事項はリスク管理委員会に報告します。

(5) リスク審査部

審査会の運営を行うとともに、貸出案件の審査及び不良債権の管理・回収の信用リスク管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会へ報告します。

(6) 金融部

ALM専門委員会の運営を行います。

(7) 総務部

リスク管理全体の統括部署として、リスク管理委員会の運営を行います。

(8) リスク審査部リスク課

コンプライアンス統括部署として、コンプライアンスに関する業務、全部署の指導を行うとともに、コンプライアンス委員会の運営を行います。

(9) 監査部

リスク管理に係る諸手続きが適切に設定されているかどうか、同手続きに沿って適切な業務運営がなされているかの検証を行います。

(10) 本所全部署

本所各部においては、経営判断に必要な情報をリスク管理委員会へ報告します。

○ コンプライアンス態勢

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス態勢運営要領に基づき、コンプライアンスに係る基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◆ 金融ADRへの対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図っています。

当JAの苦情等受付窓口

本所 金融部 金融課	0995-43-7306	共済部 共済課	0995-43-7308		
加治木支店	0995-63-1133	始良統括支店	0995-65-3131	蒲生支店	0995-52-1135
溝辺統括支店	0995-59-2211	横川支店	0995-72-0311	栗野統括支店	0995-74-3151
吉松支店	0995-75-2121	牧園支店	0995-76-1121	隼人支店	0995-42-1121
霧島支店	0995-57-1211	国分統括支店	0995-45-1033	福山支店	0995-56-2201

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

☆ 信用事業

鹿児島県弁護士会 紛争解決センター

一般社団法人 JAバンク相談所(電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

受付時間：午前9時～午後5時(金融機関の休業日を除く)

☆ 共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。

①の窓口にお問い合わせ下さい。

◆ JAあいら個人情報保護方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえで、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに、労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◆ 情報セキュリティ基本方針

あいら農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに係る諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◆ 金融円滑化にかかる基本的方針

当JAあいら（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関等（日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会を含む。）との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 金融円滑化管理に関する体制について
当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
具体的には、
 - (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつきまして、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用（以下「マネー・ローンダリング等」という。）の防止に取り組みます。

あわせて、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

(運営等)

当組合は、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

(マネー・ローンダリング等の防止)

当組合は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

(反社会的勢力等との決別)

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

◆ J Aバンク利用者保護等管理方針

あいら農業協同組合（以下「当J A」という。）は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていきます。

- 1 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
- 4 当J Aが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
- 5 当J Aとの取引に伴い、当J Aの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

◆ 利益相反管理方針

当J Aあいら（以下、「当J A」といいます。）は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を次のとおり定めるものとします。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当J Aの行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。

(1) お客さまと当J Aの間の利益が相反する類型

(取引例)

秘密保持契約を締結して特定部署が入手したお客さまの情報が他部署に漏洩し、他の取引に利用される場合。

抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行う場合。

(2) 当J Aの「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

(取引例)

農業法人等の買収において、当J Aが買収側・被買収側双方と融資および助言・指導等の取引関係を有する場合や複数の農業法人に対して経営アドバイス等を行う場合。

グループ会社との取引に際し、アームズ・レングス・ルールに違反する場合。

接待・贈答を受け、または行うことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行う場合。

3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行います。

(1) 利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型化します。

(2) 各部署においては、取引を行う際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認します。

(3) 利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告します。

(4) 各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談します。

(5) 利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ（必要に応じて関係部署と協議）、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行います。

4. 利益相反の管理の方法

当J Aは、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

(1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法

(2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法

(3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、当J Aが負う守秘義務に違反しない場合に限り。）

(4) その他対象取引を適切に管理するための方法

5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存

利益相反の特定およびその管理のために行った措置については、当J Aで定める内部規則に基づき適切に記録し、保存いたします。

6. 利益相反管理体制

(1) 当J Aは、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当J A全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当J Aの役職員に対し、本方針および本方針

を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。

(2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

7. 利益相反管理体制の検証等

当JAは、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支店のすべてを対象とし、毎年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

○ 自己資本比率の状況

当JAでは、「バーゼル」導入の影響が大きいことから、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年2月末における自己資本比率は、13.01%（前年度13.05%）となりました。

○ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

さらに、組合員加入促進運動による自己資本の充実に積極的に取り組みました。

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,524百万円（前年度 2,171百万円）

10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスやインターネットバンキングおよびJAカードの発行など、いろいろなサービスに努めています。

〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場等に出荷しています。また、「地産地消」の取り組みとして、Aコープ・生協・

山形屋等でのインショップを展開し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買店舗では、農産物の種、苗、肥料、飼料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。水稻・野菜・茶・果樹・畜産農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇指導事業

営農指導 安心・安全・新鮮な農畜産物生産の技術指導並びに栽培記録簿記帳管理、青色申告指導、地域農業を担う担い手農業者・集落営農の育成など農業を通じて、地域の活性化に努めています。

生活指導 組合員や地域住民の心豊かな生活と健康・生きがいをづくり活動に女性部とともに積極的に取り組んでいます。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

11. JAあいらの概要

名 称	あいら農業協同組合
所 在 地	鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1
設 立	平成4年3月1日
出 資 金	2,524,075千円(令和2年2月末)
処分未済持分	33,979千円

1) 組合員数

(単位：人)

		平成30年度末	令和元年度末
正 組 合 員		8,077	7,794
	個 人	7,986	7,697
	法 人	91	97
准 組 合 員		11,590	11,637
	個 人	11,428	11,478
	法 人	162	159
合 計		19,667	19,431

2) 役員数

(単位：人)

		平成30年度末	令和元年度末
理 事	常 勤	3	3
	非 常 勤	15	15
	(計)	18	18
監 事	常 勤	1	1
	非 常 勤	5	5
	(計)	6	6
合 計		24	24

3) 職員数

(単位：人)

区 分	平成30年度末			令和元年度末		
	男	女	計	男	女	計
参 事	3	0	3	3	0	3
職 員	170	90	260	163	95	258
計	173	90	263	166	95	261
常備臨時職員	61	75	136	61	71	132
合 計	234	165	399	227	166	393

5) 地 区

当JAの地区は、霧島市、始良市および始良郡湧水町の区域となっており地区内に居住または耕作地のある方ならびに勤務地を有する方など、どなたでもご利用になれます。

6) JAあいらの沿革・あゆみ

- | | |
|-------|--|
| 平成4年 | <ul style="list-style-type: none">・ 加治木町農協、かごしま始良農協、かもう農協、始良中部農協、北あいら農協、牧園町農協、隼人町農協、霧島町農協、国分市農協、福山町農協が合併し、あいら農業協同組合を設立・ 貯金高800億円を突破・ 合併記念定期積金「ニューウェーブ」発売 |
| 平成5年 | <ul style="list-style-type: none">・ 年金相談業務を開始・ 貸出金の伸び率が県下第1位となる |
| 平成6年 | <ul style="list-style-type: none">・ ライフアドバイザー（共済外務専門員）設置・ 県下JA貯金1兆円達成運動の取り組みにより、977億円の貯金残高を達成する・ 行政の給与振込県下初となる溝辺町役場の給与振込取扱開始 |
| 平成7年 | <ul style="list-style-type: none">・ スピードくじ付き貯金「ビックアップ」発売・ 年金友の会の新規会員獲得件数が県下JAで第1位となる・ 新規ローン貸出額が県下JAで第1位となる |
| 平成8年 | <ul style="list-style-type: none">・ 新農協オンラインシステム稼動・ 懸賞金付定期貯金「JAんJAん定期」発売・ 「年末全戸訪問推進運動」を展開 |
| 平成9年 | <ul style="list-style-type: none">・ 景品付定期積金「積王（ツミキング）」発売・ 懸賞金付定期貯金「Wチャンス定期貯金」発売 |
| 平成10年 | <ul style="list-style-type: none">・ 年金友の会会員へバースデーカード発送を始める・ 懸賞金付定期貯金「貯王（チョコキング）」発売・ 懸賞金付定期貯金「ますます貯王」発売 |
| 平成11年 | <ul style="list-style-type: none">・ 横川町指定金融機関にJAあいらが指定される・ 西暦2000年問題に系統機関一体となった取り組みをおこなう |
| 平成12年 | <ul style="list-style-type: none">・ 横川町指定金融機関として業務を開始する・ 蒲生町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する・ 景品付金利倍増定期貯金「貯王」発売 |
| 平成13年 | <ul style="list-style-type: none">・ 合併10周年サマーキャンペーン商品発売・ スピードローン発売開始・ JAネットバンキングサービス開始・ 特典付定期積金「いき²倶楽部」発売・ 福山町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する |
| 平成14年 | <ul style="list-style-type: none">・ 「JAバンクでハワイに行こう!!」のキャッチフレーズでドリームサマーキャンペーンを実施する・ 年金キャンペーンを実施し、631件の年金受取りを獲得する・ 栗野町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する・ 貯金高900億円を突破 |
| 平成15年 | <ul style="list-style-type: none">・ 吉松町・霧島町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する・ 第4回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催・ 入院保証に特化した定期医療共済「セルフケア」を発売開始・ 長期固定金利型住宅ローン「JAあんしん計画」を発売開始 |
| 平成16年 | <ul style="list-style-type: none">・ JASTEMシステムを導入し、信用業務の更なる円滑化を図る・ JA改革の一環として支所・出張所の合理化を進め、経済事業施設の集約を図った・ 貯金高1,000億円を突破 |

- 平成 17 年
 - ・ 湧水町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 担い手支援プロジェクトの立ち上げ、「担い手づくり戦略」の樹立に向けて検討を重ねた
 - ・ 第 6 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 霧島市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 始良統括支店をリニューアルオープン
- 平成 18 年
 - ・ 湧水町豪雨災害へのボランティア派遣
 - ・ 「担い手づくり戦略」の作成と実践
 - ・ 第 7 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ J A バンク鹿児島ローンセンターの設置
- 平成 19 年
 - ・ 合併 15 周年記念式典の実施（鹿児島神宮午踊り奉納）
 - ・ 第 8 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ きりしま茶ペットボトル販売開始
 - ・ アンパンマンキャラバン巡回
- 平成 20 年
 - ・ 第 9 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 農協だより創刊 200 号突破
 - ・ 出向く体制への事業強化
- 平成 21 年
 - ・ 日当山支所をリニューアルオープン
 - ・ 第 10 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ A コープを併設した隼人統括支店をリニューアルオープン
 - ・ 全支店へ複合渉外を配置
- 平成 22 年
 - ・ 始良市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 富隈支所をリニューアルオープン
 - ・ 東国分支所の移転と同時に支所名を国分南支所としてオープン
 - ・ 第 11 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 4 月宮崎で発生した口蹄疫に対する防疫体制を強化
- 平成 23 年
 - ・ 総合農機センター西部サテライトの設置
 - ・ 3 月発生した東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を派遣
 - ・ 第 12 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
- 平成 24 年
 - ・ 東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県南三陸町へ派遣
 - ・ 合併 20 周年記念事業として、東北地方へ職員 60 名を派遣
 - ・ 合併 20 周年記念式典を実施
 - ・ ウィンターキャンペーンと連動した合併 20 周年記念商品の発売
 - ・ 第 13 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 災害時の通信手段と組合員・利用者の高速インターネット環境を目的に、本所、統括支店、支所、地域営農センター、地区駐在を中心にほぼ全ての事業所にソフトバンクと NTT ドコモの Wi-Fi (ワイファイ) を設置
- 平成 25 年
 - ・ 東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県亘理町と南三陸町へそれぞれ派遣
 - ・ 第 14 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 第 3 土曜日の全戸訪問活動を全職員で開始
 - ・ 支店を核とした地域貢献活動の展開
 - ・ 総合ポイント制度「J ADDO カード」を県下 J A グループで開始
 - ・ タブレット端末、スマートフォンを利用した J A 版農業電子図書館の開設
 - ・ 県下 J A 初となる、基幹管理職養成研修「あいら経清塾」の開講
 - ・ 「J A あいらの経営課題と対応方針」を策定。不採算事業の経営改善に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、検討に入る
- 平成 26 年
 - ・ 合併以降賃借していた本所施設を取得
 - ・ 第 15 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催

- ・支店を核とした地域貢献活動を女性部、Aコープ、高校、地域と連携し展開
 - ・唐突な実態を無視した農協改革の議論が展開される
- 平成 27 年
- ・平成27年8月改正農協法が成立、28年4月1日施行となった
 - ・平成27年10月T P P 閣僚会合で大筋合意、11月「総合的なT P P 関連政策大綱」が閣議決定された
 - ・第16回J Aあいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・支店を核とした地域貢献活動をさらに活性化
 - ・自己改革を成し遂げるため第9次中期3か年計画を策定
 - ・支所再配置に係る整備方針に基づき、27年度末で「小山田支所」、「北山支所」、「福山支所」を業態変更して事業所として再配置。また、中部営農センター購買業務課購買第2倉庫を「崎森事業所」として再配置
 - ・毎月第3土曜日の全戸訪問活動を小中学校の第2土曜日の授業開始にあわせ、第2土曜日の実施に変更
 - ・相続対策定期貯金「ふるさと定期」発売、定年退職者向け定期貯金「ステップアップ定期」発売、相続貯金優遇定期貯金「J Aあいら次世代定期」発売
 - ・担い手組織「あいら肉用牛いけいけ青年部会」設立
 - ・組合員を対象とした「婚活パーティー」開催
 - ・始良市商工会、霧島市商工会、霧島商工会議所、湧水町商工会へ加入
 - ・県内J A初となる第一工業大学、霧島市、J Aあいらの産官学の包括連携協定締結
 - ・平成28年4月1日付けの総合企画部設置を柱とする将来の組織機構のあり方を理事会決定、機構改革の実施
- 平成 28 年
- ・女性部始良支部がJ Aあいら初となるふれあいサロン「かたいもんそ山田」設立
 - ・きりしまグラノーラ新商品コンテスト加工部門受賞
 - ・農業初心者向けに農業の基礎を学ぶ場として営農塾を開講
 - ・買い物弱者対策として移動購買車の運行
 - ・第17回J Aあいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・信用窓口ロールプレイング大会の開催
 - ・ふるさとの食と農お届け隊I♡Ra結成
 - ・マスコットキャラクターI♡Raちゃん、新鮮隊ヤサレンジャー誕生
 - ・職場活性化委員会設立
 - ・ペット茶の新商品「ほのぼのきりしま茶」を開発
 - ・合併25周年記念事業として女性祭り「みんなおいで祭り！」を開催
 - ・平成28年3月イオンタウン始良にATM設置
- 平成 29 年
- ・霧島さん家のグラノーラが第3回J Aグループ6次産業化商品コンテストとっておきスイーツお菓子部門で優秀賞を受賞
 - ・女性部国分支部がふれあいサロン「下井」設立
 - ・女性部溝辺支部がふれあいサロン「よいやんせ」設立
 - ・女性部霧島支部がふれあいサロン「鶴と亀」設立
 - ・営農塾(専門講座)開校
 - ・霧島商工会議所と県内初となる包括連携協定を締結
 - ・組合員・認定農業者とJ A役職員との語る会を開催
 - ・第11回全国和牛能力共進会にJ Aあいら肥育牛センターから出品(第8区)、管内から第2区、第6区に出品し、鹿児島県黒牛日本一に大きく貢献
 - ・女性部始良支部がふれあいサロン「なぎさ」設立
 - ・第一工業大学・隼人工業高校のインテリア科と連携しながら、霧島茶の新シリーズの商品開発を開始
 - ・霧島ガストロノミー推進協議会、(一社)霧島商社への参画
 - ・ふるさと納税返礼品の取扱い開始(鹿児島県黒牛セット・霧島茶・霧島さん家のグラノーラ)

- ・ I♡Raちゃん、新鮮隊ヤサレンジャーの着ぐるみ隊の始動
- ・ 組合員アンケート（正組合員1,000名、准組合員2,000名）の実施
- 平成30年
 - ・ 平成30年12月TPP11、平成31年2月には日欧EPAが発効
 - ・ 硫黄山噴火による水稲作付中止に伴う支援対策を実施
 - ・ 湧水町に硫黄山噴火被害支援としてJA役職員から支援金を贈呈
 - ・ 営農アドバイザーの設置
 - ・ 組合員・認定農業者とJA役職員との語る会（9～10月、1月～2月）開催（381名出席
120件の意見要望）
 - ・ 平成30年12月霧島市商工会と包括連携協定締結
 - ・ 「霧島茶」の地域団体商標を取得
 - ・ 湧水町内学校給食に鹿児島黒牛肉を提供
 - ・ 新商品「Kirishima Tea JOIN」パッケージデザインコンテストを開催
 - ・ 「霧島さん家のグラノーラ」が第1回JA・商工会推奨品に認定
 - ・ 林野庁主催「森のめぐみコンテスト」で2度目の大賞受賞
 - ・ 終活セミナーを開催（始良・国分・栗野）
 - ・ 支店まつりを開催（加治木・溝辺・牧園・吉松・隼人・国分）
 - ・ クラウドファンディングセミナーを開催（霧島商工会議所・霧島市商工会との連携事業）
 - ・ JAあいら「みんなおいで！農協まつり」開催
 - ・ ちゃぐりんスクール開校10周年を記念した「ちゃぐりんフェスタ」開催
 - ・ 始良市郷土料理試食会の開催
 - ・ 女性部霧島支部がふれあいサロン「狭名田」設立
 - ・ コミュニティ誌「あいらいく」発行
 - ・ 太宗組合員アンケートの実施
 - ・ 全国JA広報大賞「地域密着型広報活動の部」優秀賞受賞
 - ・ 支店ブロック体制に向けた検討
 - ・ 公認会計士監査導入に向けた対応
 - ・ テレビ会議システムの導入（夜間塾）
- 令和元年
 - ・ 公認会計士監査の導入
 - ・ 消費者還元事業への参加に伴い、キャッシュレス決済端末、POSレジを導入
 - ・ 購買事業や販売事業でのPayPay取扱開始
 - ・ 購買事業での各種クレジット等キャッシュレス決済の取扱開始
 - ・ 第5回JAあいら婚活イベント（婚活バスツアー）を開催
 - ・ JAあいら、霧島商工会議所、霧島市商工会と共同で「霧島茶ポスター」を制作
 - ・ 国体仕様きりしま茶ペットボトルの製造
 - ・ 硫黄山噴火による水稲作付復興支援金を湧水町に贈呈
 - ・ 太宗組合員アンケートの実施
 - ・ 組合員・認定農業者とJA役職員との語る会開催（1月～2月）
 - ・ 令和2年1月に日米貿易協定が発効
 - ・ 令和2年1月湧水町と包括連携協定締結
 - ・ 令和2年1月「始LOVE和牛女子」設立
 - ・ 第20回JAあいら共済代理店女性セミナーを開催
 - ・ 第20回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ JAあいら「みんなおいで！農協まつり」開催
 - ・ 霧島市企業支援に係る包括連携協定に関する協定を締結
 - ・ 「あいらごぼう」が鹿児島県ブランドにごぼうとして初の認定を受ける
 - ・ 支店ブロック化（4統括支店体制）
 - ・ 支店まつりを開催（加治木・溝辺・牧園・吉松・隼人・霧島・国分）
 - ・ 女性部霧島支部がふれあいサロン「侍世寿会」設立

7) 店舗のご案内

はオンライン店舗をしめています。

令和2年6月

店 舗 名	所 在 地	電話番号	備 考
本 所	〒899-5114 霧島市隼人町西光寺521-1	0995- 43-7300	
霧島市役所支所	〒899-4394 " 国分中央3丁目45-1	48-6303	ATM 1
加 治 木 支 所	〒899-5231 始良市加治木町反土2020	63-1133	ATM 2
始 良 町 支 所	〒899-5432 " 東餅田470-5	65-3131	ATM 5
三 叉 支 所	〒899-5401 " 寺師818-7	65-2369	
蒲 生 支 所	〒899-5302 " 蒲生町上久徳2532	52-1135	ATM 1
溝 辺 支 所	〒899-6401 霧島市溝辺町有川320	59-2211	ATM 1
麓 支 所	〒899-6404 " " 麓1418-6	58-2608	
横 川 支 所	〒899-6303 " 横川町中ノ277	72-0311	ATM 1
栗 野 支 所	〒899-6201 始良郡湧水町木場754	74-3151	ATM 1
吉 松 支 所	〒899-6104 " " 川西1113-7	75-2121	ATM 1
牧 園 支 所	〒899-6507 霧島市牧園町宿窪田1365-1	76-1121	ATM 1
隼 人 支 所	〒899-5106 " 隼人町内山田1丁目7番1号	42-1121	ATM 3
日 当 山 支 所	〒899-5115 " " 東郷1251-1	42-1141	
富 隈 支 所	〒899-5102 " " 真孝740	42-0013	
霧 島 支 所	〒899-4203 " 霧島大窪387-3	57-1211	ATM 1
国 分 支 所	〒899-4332 " 国分中央3丁目3-10	45-1033	ATM 3
清 水 支 所	〒899-4304 " " 清水1丁目22-33	45-0046	ATM 1
国 分 南 支 所	〒899-4315 " " 湊178-2	45-1515	
牧 之 原 支 所	〒899-4501 " 福山町福山5344-1	56-2201	ATM 1

ATM設置台数 ATM 23台

8) 役員一覧

令和2年6月

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	地区
代表理事組合長	中條 秀二	常勤	有		霧島(国分区域)
代表理事常務	東 俊文	常勤	有	経済担当常務	始良(加治木区域)
常務理事	池澤 正信	常勤	無	金融共済担当常務	学識経験
理事	平 富士夫	非常勤	無		始良(始良区域)
理事	上野 洋一	非常勤	無		始良(始良区域)
理事	原田 良孝	非常勤	無		始良(蒲生区域)
理事	東郷 護寛	非常勤	無		霧島(溝辺区域)
理事	森元 弘之	非常勤	無		霧島(横川区域)
理事	淵上 幸男	非常勤	無		湧水区域
理事	出口 賢次	非常勤	無		湧水区域
理事	黒葛原 富夫	非常勤	無		霧島(牧園区域)
理事	徳田 敏昭	非常勤	無	総務金融共済委員会委員長	霧島(隼人区域)
理事	中村 和志	非常勤	無	経済委員会委員長	霧島(隼人区域)
理事	中園 真一	非常勤	無		霧島(霧島区域)
理事	今村 浩一	非常勤	無		霧島(国分区域)
理事	福丸 司	非常勤	無	債権対策委員会委員長	霧島(福山区域)
理事	大山 京子	非常勤	無		女性理事
理事	久留須 美鈴	非常勤	無		女性理事
監事	尾谷 光幸	非常勤	—	代表監事	東部(霧島区域)
常勤監事	重留 智明	常勤	—	学識経験監事	学識経験
監事	窪田 安廣	非常勤	—		西部(加治木区域)
監事	前田 月子	非常勤	—		中北部(湧水区域)
監事	仮屋 秀次	非常勤	—		東部(福山区域)
監事	邊田 政弘	非常勤	—	員外監事	員外

【 經 營 資 料 】

決算の状況

1. 貸借対照表

科 目	資 産					
	平成30年度 (平成31年2月28日)		令和元年度 (令和2年2月29日)			
1. 信用事業資産			137,175,272			140,706,993
(1) 現金		1,642,247			1,796,240	
(2) 預金		112,258,623			116,598,148	
系統預金	112,250,416			116,592,840		
系統外預金	8,207			5,308		
(3) 貸出金		23,327,125			22,337,650	
(4) その他の信用事業資産		114,557			104,056	
未収収益	112,530			103,181		
その他の資産	2,027			875		
(5) 貸倒引当金		△ 167,280			△ 129,101	
2. 共済事業資産			7,764			1,397
(1) 共済貸付金		6,682			—	
(2) 共済未収利息		159			—	
(3) 未収共済付加収入		926			1,397	
(4) 貸倒引当金		△ 3			—	
3. 経済事業資産			4,712,764			4,331,205
(1) 経済事業未収金		1,110,863			1,087,064	
(2) 経済受託債権		396,447			105,860	
(3) 棚卸資産		1,163,085			1,055,414	
購買品	304,738			313,352		
その他の棚卸資産	858,347			742,062		
(4) その他の経済事業資産		2,152,916			2,165,616	
(5) 貸倒引当金		△ 110,547			△ 82,749	
4. 雑資産			665,429			666,902
5. 固定資産			7,847,717			7,708,894
(1) 有形固定資産		7,847,717			7,708,894	
建物	3,145,989			3,134,041		
機械装置	585,453			564,776		
土地	7,128,405			7,045,954		
その他有形固定資産	1,086,499			993,649		
減価償却累計額	△ 4,098,629			△ 4,029,526		
6. 外部出資			6,657,044			6,657,244
(1) 外部出資		6,667,044			6,657,244	
系統出資	6,411,490			6,410,560		
系統外出資	245,554			236,784		
子会社等出資	10,000			9,900		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			—	
7. 繰延税金資産			114,768			97,633
資産の部合計			157,180,758			160,170,268

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負債及び純資産						
科 目	平成30年度 (平成31年2月28日)			令和元年度 (令和2年2月29日)		
	1. 信用事業負債			143,266,147		
(1) 貯金		133,659,305			137,657,640	
(2) 譲渡性貯金		9,335,841			7,753,887	
(3) 借入金		41,081			33,921	
(4) その他の信用事業負債		229,920			219,015	
未払費用	38,305			38,865		
その他の負債	191,615			180,150		
2. 共済事業負債			477,201			593,399
(1) 共済借入金		6,682			—	
(2) 共済資金		256,724			389,341	
(3) 共済未払利息		159			—	
(4) 未経過共済付加収入		211,175			201,528	
(5) その他の共済事業負債		2,461			2,530	
3. 経済事業負債			1,158,301			1,219,217
(1) 経済事業未払金		288,666			313,027	
(2) 経済受託債務		105,160			60,138	
(3) その他の経済事業負債		765,475			846,052	
4. 設備借入金			11,720			3,277
5. 雑負債			339,491			305,839
(1) 未払法人税等		68,121			33,036	
(2) リース債務		35,148			29,710	
(3) 資産除去債務		12,672			12,737	
(4) その他の負債		223,550			230,356	
6. 諸引当金			831,588			841,831
(1) 賞与引当金		95,824			103,664	
(2) 退職給付引当金		715,524			716,586	
(3) ポイント引当金		20,240			21,581	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,318,473			1,299,551
負債の部合計			147,402,921			149,927,577
1. 組合員資本			6,516,162			7,029,965
(1) 出資金		2,171,500			2,524,075	
(2) 資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3) 利益剰余金		2,508,098			2,675,662	
利益準備金	975,000			1,075,000		
その他利益剰余金	1,533,098			1,600,662		
施設投資積立金	170,000			270,000		
経営安定化積立金	520,000			620,000		
畜産事業経営安定化積立金	280,000			330,000		
自己改革促進積立金	65,000			75,000		
災害支援積立金	50,000			56,000		
当期末処分剰余金	448,098			249,662		
(うち当期剰余金)	(148,455)			(164,641)		
(4) 処分未済持分		△ 27,643			△ 33,979	
2. 評価・換算差額等			3,261,675			3,212,726
(1) 土地再評価差額金		3,261,675			3,212,726	
純資産の部合計			9,777,837			10,242,691
負債及び純資産の部合計			157,180,758			160,170,268

2. 損益計算書

科 目	平成30年度 〔自 平成30年3月1日 到 平成31年2月28日〕			令和元年度 〔自 平成31年3月1日 到 令和2年2月29日〕		
1. 事業総利益			2,649,323			2,503,873
事業収益		—		8,462,640		
事業費用		—		5,958,767		
(1) 信用事業収益		1,098,759		1,045,274		
資金運用収益	998,737			950,942		
(うち預金利息)	(664,539)			(651,987)		
(うち貸出金利息)	(334,198)			(298,955)		
役務取引等収益	65,733			65,738		
その他経常収益	34,289			28,594		
(2) 信用事業費用		353,197		322,928		
資金調達費用	58,808			54,789		
(うち貯金利息)	(51,700)			(47,676)		
(うち給付補填備金繰入)	(485)			(381)		
(うち譲渡性貯金利息)	(6,417)			(6,655)		
(うち借入金利息)	(206)			(77)		
その他経常費用	294,389			268,139		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△18,906)			(△38,178)		
信用事業総利益			745,562			722,346
(3) 共済事業収益		970,881		913,987		
共済付加収入	909,102			851,437		
共済貸付金利息	2,291			5		
その他の収益	59,488			62,545		
(4) 共済事業費用		121,122		121,226		
共済借入金利息	2,291			5		
共済推進費	65,477			66,259		
共済保全費	533			505		
その他の費用	52,821			54,457		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△767)			(△3)		
共済事業総利益			849,759			792,761
(5) 購買事業収益		4,879,496		4,750,582		
購買品供給高	4,840,158			4,701,441		
修理サービス料	8,082			7,456		
その他の収益	31,256			41,685		
(6) 購買事業費用		4,496,180		4,338,526		
購買品供給原価	4,441,512			4,301,773		
購買品供給費	1,696			1,713		
修理サービス費	322			289		
その他の費用	52,650			34,751		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△14,452)			(△28,976)		
購買事業総利益			383,316			412,056
(7) 販売事業収益		457,920		696,009		
販売品販売高	216,095			474,636		
販売手数料	147,818			132,369		
その他の収益	94,007			89,004		
(8) 販売事業費用		242,585		493,997		
販売品販売原価	211,049			458,306		
その他の費用	31,536			35,691		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△325)			(△1,377)		
販売事業総利益			215,335			202,012
(9) 保管事業収益		213		321		
(10) 保管事業費用		100		100		
保管事業総利益			113			221

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	平成30年度 〔 自 平成30年3月1日 到 平成31年2月28日 〕			令和元年度 〔 自 平成31年3月1日 到 令和2年2月29日 〕		
	(11) 加工事業収益		109,115			94,012
(12) 加工事業費用		70,205			58,444	
加工事業総利益			38,910			35,568
(13) 利用事業収益		195,884			189,305	
(14) 利用事業費用		129,159			118,672	
利用事業総利益			66,725			70,633
(15) 家畜市場等事業収益		1,045,520			916,496	
(16) 家畜市場等事業費用		787,636			737,919	
家畜市場等事業総利益			257,884			178,577
(17) その他事業収益		134,824			131,956	
(18) その他事業費用		11,923			12,676	
その他事業総利益			122,901			119,280
(19) 指導事業収入		13,952			13,092	
(20) 指導事業支出		45,134			42,673	
指導事業収支差額			△ 31,182			△ 29,581
2. 事業管理費			2,350,336			2,334,475
(1) 人件費		1,814,095			1,813,800	
(2) 業務費		160,907			176,515	
(3) 諸税負担金		126,042			117,083	
(4) 施設費		221,345			196,475	
(5) その他事業管理費		27,947			30,602	
事業利益			298,987			169,398
3. 事業外収益			267,756			140,289
(1) 受取雑利息		7,846			7,375	
(2) 受取出資配当金		80,403			58,918	
(3) 賃貸料		26,761			29,708	
(4) 預り金取崩額		103,586			—	
(5) 雑収入		49,160			44,288	
4. 事業外費用			15,675			14,675
(1) 支払雑利息		227			197	
(2) 寄付金		422			4,638	
(3) 雑損失		15,026			9,840	
経常利益			551,068			295,012
5. 特別利益			57,503			5,591
(1) 固定資産処分益		177			5,591	
(2) 一般補助金		57,326			—	
6. 特別損失			464,661			89,479
(1) 固定資産処分損		3,565			0	
(2) 固定資産圧縮損		57,326			—	
(3) 減損損失		403,770			89,479	
税引前当期利益			143,910			211,124
法人税・住民税及び事業税		84,418			47,800	
法人税等調整額		△ 88,963			△ 1,317	
法人税等合計			△ 4,545			46,483
当期剰余金			148,455			164,641
当期首繰越剰余金			29,314			31,602
目的積立金取崩額			—			4,000
土地再評価差額金取崩額			270,329			49,419
当期剰余金			448,098			249,662

3. 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	143,910	211,124
減価償却費	88,203	76,683
減損損失	403,770	89,479
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,235	△ 65,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,984	7,840
退職給付引に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 21,441	1,063
信用事業資金運用収益	△ 1,064,470	△ 1,016,680
信用事業資金調達費用	58,808	54,789
共済貸付金利息	△ 2,291	△ 5
共済借入金利息	2,291	5
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 88,250	△ 66,293
支払雑利息	227	197
為替差損益	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	0	0
金銭の信託の運用損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	3,388	△ 5,591
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	2,256,911	989,474
預金の純増 (△) 減	△ 12,778,500	△ 4,729,000
貯金の純増減 (△)	8,495,372	2,416,382
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 7,337	△ 7,160
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△ 393	1,152
その他の信用事業負債の純増減 (△)	10,207	△ 10,618
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	219,440	6,682
共済借入金の純増減 (△)	△ 219,440	△ 6,682
共済資金の純増減 (△)	20,568	132,617
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 7,843	△ 9,648
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 68	△ 471
その他の共済事業負債の純増減 (△)	108	70
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	89,133	23,799
経済受託債権の純増 (△) 減	27,369	277,887
棚卸資産の純増 (△) 減	162,286	107,670
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 198,803	24,361
経済受託債務の純増減 (△)	△ 146,802	36,555
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	90,271	△ 1,472
その他の負債の純増減 (△)	35,090	△ 7,227
未払消費税等の増減額 (△)	0	0
信用事業資金運用による収入	1,025,259	1,025,317
信用事業資金調達による支出	△ 58,280	△ 54,364
共済貸付金利息による収入	4,427	164
共済借入金利息による支出	△ 4,427	△ 164
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 10,981	△ 6,245
小計	△ 1,518,507	△ 504,290
雑利息及び出資配当金の受取額	88,250	66,293
雑利息の支払額	△ 227	△ 197
法人税等の支払額	△ 102,297	△ 82,885
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 1,532,781	△ 521,079
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	57,326	0
固定資産の取得による支出	△ 186,151	△ 35,468
固定資産の売却による収入	71,743	13,720
外部出資による支出	△ 980	△ 300
外部出資の売却等による収入	9	10,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 58,053	△ 11,948
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 8,443	△ 8,443
出資の増額による収入	321,264	422,638
出資の払戻しによる支出	△ 162,406	△ 42,420
持分の取得による支出	△ 27,643	△ 33,979
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 36,687	△ 40,251
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	86,085	297,545
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 1,504,749	△ 235,482
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,662,393	2,157,644
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,157,644	1,922,162

4. 注記表

平成 30 年 度	令 和 元 年 度
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 重要な会計方針に係る事項に関する注記 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 重要な会計方針に係る事項に関する注記 </div>
<p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(農機) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 購買品(肥料・農薬・飼料の単品管理品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 購買品(上記以外の購買品) 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(4) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(5) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p>

平成 30 年 度	令 和 元 年 度
<p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。</p>	<p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。</p>

会計方針の変更に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法

購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、棚卸資産の金額を適正に評価するために、当期首より購買システムの変更を行ったことに伴い、当事業年度から総平均法(肥料・農薬・飼料の単品管理品)および個別法(農機)に変更しました。

当該会計方針の変更は、当期首より購買システムの変更を行ったことにより、当期首の棚卸資産残高について新たな評価方法に基づく帳簿価額の算定ができないため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法(肥料・農薬・飼料の単品管理品)および個別法(農機)を適用しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末における棚卸資産が1,131千円増加し、当事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。

表示方法の変更に関する注記

1. 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

会計上の見積りの変更に関する注記

1. 未認識過去勤務費用の処理年数の変更

当事業年度において、退職給付債務計算ソフトを変更し、退職確率等の計算方法が見直されたことにより、未認識過去勤務費用の処理年数が平均残存勤務期間を超過したため、未認識過去勤務費用の処理年数を14年から7年に変更しております。

この変更により従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が14,445千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,104,370千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	874,863千円
機械装置	23,420千円
土地	31,801千円
その他の有形固定資産	174,286千円

2. 担保に供している資産

定期預金5,501,800千円を鹿児島県信連当座借越5,501,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金39,600千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金13,713,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。

3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	739,093千円
子会社に対する金銭債務の総額	308,013千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額	12,320千円
理事および監事に対する金銭債務はありません。	

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち延滞債権額は476,873千円で破綻先債権額はありません。

なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,104,370千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	874,863千円
機械装置	23,420千円
土地	31,801千円
その他の有形固定資産	174,286千円

2. 担保に供している資産

定期預金5,501,800千円を鹿児島県信連当座借越5,501,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金39,600千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金14,542,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。

3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	730,510千円
子会社に対する金銭債務の総額	358,682千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額	11,440千円
理事および監事に対する金銭債務はありません。	

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち延滞債権額は435,625千円で破綻先債権額はありません。

なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は、2,972千円です。

なお、「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額の合計額は438,597千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

平成 30 年 度	令 和 元 年 度
<p>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,337,618千円 (3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,312,381千円 (3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 損益計算書に関する注記 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 損益計算書に関する注記 </div>
<p>1. 子会社との取引高の総額 子会社との取引による収益総額 1,406,301千円 うち事業取引高 1,307,243千円 うち事業取引以外の取引高 99,058千円 子会社との取引による費用総額 14,393千円 うち事業取引高 14,393千円 うち事業取引以外の取引高はありません。</p> <p>2. 減損損失に関する事項 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店と営農センターを基本にブロック別にグルーピングを行い、本所ならびに農業関連施設は共用資産としています。なお、各営農センターに属する農業関連施設(選果場、ライスセンター等)はブロックの共用資産としています。また、家畜市場、農機具センター、肥育牛センター、遊休資産・賃貸資産、業態変更支所等については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。</p>	<p>1. 子会社との取引高の総額 子会社との取引による収益総額 1,303,235千円 うち事業取引高 1,204,178千円 うち事業取引以外の取引高 99,057千円 子会社との取引による費用総額 13,797千円 うち事業取引高 13,797千円 うち事業取引以外の取引高はありません。</p> <p>2. 減損損失に関する事項 (1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店と営農センターを基本にブロック別にグルーピングを行い、本所ならびに農業関連施設は共用資産としています。なお、各営農センターに属する農業関連施設(選果場、ライスセンター等)はブロックの共用資産としています。また、家畜市場、農機具センター、肥育牛センター、遊休資産・賃貸資産、業態変更支所等については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。</p>

平成 30 年度

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
中部営農センター	一般資産	土地・建物等	12,897 (土地 12,270 建物等 627)
北部営農センター	一般資産	土地・建物等	19,346 (土地 18,320 建物等 1,026)
東部営農センター	一般資産	土地・建物等	54,793 (土地 54,651 建物等 142)
福山農機具センター	一般資産	土 地	2,241 (土 地 2,241)
霧島肥育牛センター	一般資産	土地・建物等	7,699 (土地 5,895 建物等 1,804)
国分製茶工場	一般資産	土地・建物等	25,297 (土地 7,543 建物等 17,754)
Aコープ国分店	賃貸資産	土 地	251,358 (土 地 251,358)
旧重富支所他	遊休資産・賃貸資産	土地・建物等	30,139 (土地 29,398 建物等 741)
合 計			403,770 (土地 381,676 建物等 22,094)

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

各営農センターならびに福山農機具センターは当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

霧島肥育牛センターは、閉鎖を決定したことから、帳簿価額を減損損失として認識しました。

国分製茶工場は賃貸の用に供したことから、帳簿価額と処分可能額の差額を減損損失として認識しました。

Aコープ国分店は、土地時価額が下落したことから、帳簿価額と処分可能額の差額を減損損失として認識しました。

遊休資産・賃貸資産の土地・建物等については早期処分対象のため、帳簿価額と処分可能額の差額を減損損失と認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

一般資産および遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価していませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。

令和元年度

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
吉松支店	一般資産	土地・建物等	31,290 (土地 24,895 建物等 6,395)
西部育苗センター	賃貸資産	土地・建物等	55,141 (土地 49,427 建物等 5,714)
中部育苗センター	賃貸資産	建物等	238 (建物等 238)
北部育苗センター	賃貸資産	建物等	1,919 (建物等 1,919)
東部育苗センター	賃貸資産	建物等	891 (建物等 891)
合 計			89,479 (土地 74,322 建物等 15,157)

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

吉松支店については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

西部育苗センター、中部育苗センター、北部育苗センター、東部育苗センターは、子会社であるあいら共同(株)に賃貸の用に供したことから、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

一般資産および賃貸資産の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価していませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。

平成 30 年 度	令 和 元 年 度
<p>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△690千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△37,330千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)</p>	<p>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△27千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、52,112千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)</p> <p>4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>
<p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。 不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組ん</p>	<p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。 不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組ん</p>

平成 30 年 度	令 和 元 年 度
<p>でいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM専門委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,137千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>	<p>でいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM専門委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,149千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>

平成30年度

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	112,258,623	112,257,794	△ 829
貸 出 金	23,327,125		
貸倒引当金(注1)	△ 167,280		
貸倒引当金控除後	23,159,845	24,011,477	851,632
経済事業未収金	1,110,863		
貸倒引当金(注2)	△ 110,547		
貸倒引当金控除後	1,000,316	1,000,316	—
資 産 計	136,418,784	137,269,587	850,803
貯 金(注3)	142,995,146	143,008,584	13,438
負 債 計	142,995,146	143,008,584	13,438

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金9,335,841千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

令和元年度

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	116,598,148	116,603,660	5,512
貸 出 金	22,337,650		
貸倒引当金(注1)	△ 129,101		
貸倒引当金控除後	22,208,549	22,965,117	756,568
経済事業未収金	1,087,064		
貸倒引当金(注2)	△ 82,749		
貸倒引当金控除後	1,004,315	1,004,315	—
資 産 計	139,811,012	140,573,092	762,080
貯 金(注3)	145,411,528	145,435,532	24,004
負 債 計	145,411,528	145,435,532	24,004

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金7,753,887千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成 30 年 度

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	6,667,044
合計	6,667,044

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

令和元年度

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	6,657,244
合計	6,657,244

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

平成30年度

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	105,498,623	-	-	360,000	-	6,400,000
貸 出 金	3,580,725	2,330,094	2,181,513	2,064,555	1,904,566	11,042,898
経済事業未収金	1,010,938	-	-	-	-	-
合 計	110,090,286	2,330,094	2,181,513	2,424,555	1,904,566	17,442,898

(注1) 貸出金のうち、当座貸越316,209千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等222,774千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等99,925千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	134,972,233	5,381,932	2,015,112	432,592	192,208	1,069
合 計	134,972,233	5,381,932	2,015,112	432,592	192,208	1,069

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金9,335,841千円については「1年以内」に含めています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,882,694千円
勤務費用	99,310千円
数理計算上の差異の発生額	△2,622千円
退職給付の支払額	△231,497千円
期末における退職給付債	1,747,885千円

令和元年度

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	109,838,148	-	360,000	-	-	6,400,000
貸 出 金	4,358,181	2,254,355	2,152,840	1,979,434	1,601,679	9,713,919
経済事業未収金	1,007,418	-	-	-	-	-
合 計	115,203,747	2,254,355	2,512,840	1,979,434	1,601,679	16,113,919

(注1) 貸出金のうち、当座貸越307,713千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等277,242千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等79,646千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	138,323,816	4,656,262	1,836,856	211,308	381,726	1,560
合 計	138,323,816	4,656,262	1,836,856	211,308	381,726	1,560

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,453,887千円については「1年以内」、300,000千円については「1年超2年以内」に含めています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,747,885千円
勤務費用	128,292千円
数理計算上の差異の発生額	△76,729千円
退職給付の支払額	△184,903千円
期末における退職給付債	1,614,545千円

平成 30 年 度	令 和 元 年 度																										
<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,986千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,540千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">3,373千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職給付制度の拠出金</td> <td style="text-align: right;">55,655千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△162,570千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,021,984千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,109,986千円	期待運用収益	15,540千円	数理計算上の差異の発生額	3,373千円	特定退職給付制度の拠出金	55,655千円	退職給付の支払額	<u>△162,570千円</u>	期末における年金資産	1,021,984千円	<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,021,984千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,307千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△3,166千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職給付制度の拠出金</td> <td style="text-align: right;">52,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△135,769千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">949,508千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,021,984千円	期待運用収益	14,307千円	数理計算上の差異の発生額	△3,166千円	特定退職給付制度の拠出金	52,152千円	退職給付の支払額	<u>△135,769千円</u>	期末における年金資産	949,508千円		
期首における年金資産	1,109,986千円																										
期待運用収益	15,540千円																										
数理計算上の差異の発生額	3,373千円																										
特定退職給付制度の拠出金	55,655千円																										
退職給付の支払額	<u>△162,570千円</u>																										
期末における年金資産	1,021,984千円																										
期首における年金資産	1,021,984千円																										
期待運用収益	14,307千円																										
数理計算上の差異の発生額	△3,166千円																										
特定退職給付制度の拠出金	52,152千円																										
退職給付の支払額	<u>△135,769千円</u>																										
期末における年金資産	949,508千円																										
<p>(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,747,885千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,021,984千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">725,901千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,192千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>△27,569千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">715,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">715,524千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,747,885千円	特定退職共済制度	<u>△1,021,984千円</u>	未積立退職給付債務	725,901千円	未認識過去勤務費用	17,192千円	未認識数理計算上の差異	<u>△27,569千円</u>	貸借対照表計上額純額	715,524千円	退職給付引当金	715,524千円	<p>(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,614,545千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△949,508千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">665,037千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>51,549千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">716,586千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">716,586千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,614,545千円	特定退職共済制度	<u>△949,508千円</u>	未積立退職給付債務	665,037千円	未認識数理計算上の差異	<u>51,549千円</u>	貸借対照表計上額純額	716,586千円	退職給付引当金	716,586千円
退職給付債務	1,747,885千円																										
特定退職共済制度	<u>△1,021,984千円</u>																										
未積立退職給付債務	725,901千円																										
未認識過去勤務費用	17,192千円																										
未認識数理計算上の差異	<u>△27,569千円</u>																										
貸借対照表計上額純額	715,524千円																										
退職給付引当金	715,524千円																										
退職給付債務	1,614,545千円																										
特定退職共済制度	<u>△949,508千円</u>																										
未積立退職給付債務	665,037千円																										
未認識数理計算上の差異	<u>51,549千円</u>																										
貸借対照表計上額純額	716,586千円																										
退職給付引当金	716,586千円																										
<p>(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,310千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15,540千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,747千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>22,119千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,142千円</td> </tr> </table>	勤務費用	99,310千円	期待運用収益	△15,540千円	過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>22,119千円</u>	合計	103,142千円	<p>(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,292千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,307千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△17,192千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,555千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,348千円</td> </tr> </table>	勤務費用	128,292千円	期待運用収益	△14,307千円	過去勤務費用の費用処理額	△17,192千円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>5,555千円</u>	合計	102,348千円						
勤務費用	99,310千円																										
期待運用収益	△15,540千円																										
過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	<u>22,119千円</u>																										
合計	103,142千円																										
勤務費用	128,292千円																										
期待運用収益	△14,307千円																										
過去勤務費用の費用処理額	△17,192千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	<u>5,555千円</u>																										
合計	102,348千円																										
<p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>共済預け金</td> <td style="text-align: right;">82.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	債券	12.2%	預金	4.6%	共済預け金	82.9%	その他	<u>0.3%</u>	合計	100.0%	<p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">14.5%</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>共済預け金</td> <td style="text-align: right;">79.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	債券	14.5%	預金	5.8%	共済預け金	79.6%	その他	<u>0.1%</u>	合計	100.0%						
債券	12.2%																										
預金	4.6%																										
共済預け金	82.9%																										
その他	<u>0.3%</u>																										
合計	100.0%																										
債券	14.5%																										
預金	5.8%																										
共済預け金	79.6%																										
その他	<u>0.1%</u>																										
合計	100.0%																										
<p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																										
<p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> </table>	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%	<p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> </table>	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%																		
割引率	0.0%																										
長期期待運用収益率	1.4%																										
割引率	0.0%																										
長期期待運用収益率	1.4%																										

平成 30 年 度	令 和 元 年 度																																																								
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金22,234千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成30年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は286,736千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金21,769千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成31年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は258,360千円となっています。</p>																																																								
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">税効果会計に関する注記</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">税効果会計に関する注記</div>																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">53,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">197,980千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,505千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,933千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">20,235千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3,506千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">381,965千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 267,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">114,774千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務減価償却資産</td><td style="text-align: right;">△ 6千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△ 6千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△ 6千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(A+B) 114,768千円</p>	貸倒引当金超過額	53,430千円	退職給付引当金	197,980千円	賞与引当金	26,505千円	減価償却超過額	832千円	減損損失	50,933千円	貸倒損失	20,235千円	資産除去債務	3,506千円	その他	28,544千円	繰延税金資産小計	381,965千円	評価性引当額	△ 267,191千円	繰延税金資産合計 (A)	114,774千円	資産除去債務減価償却資産	△ 6千円	繰延税金負債小計	△ 6千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 6千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">36,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,673千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">760千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">20,228千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3,523千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">351,022千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 253,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">97,633千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務減価償却資産</td><td style="text-align: right;">△ 0千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△ 0千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△ 0千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(A+B) 97,633千円</p>	貸倒引当金超過額	36,182千円	退職給付引当金	198,208千円	賞与引当金	28,673千円	減価償却超過額	760千円	減損損失	45,347千円	貸倒損失	20,228千円	資産除去債務	3,523千円	その他	18,101千円	繰延税金資産小計	351,022千円	評価性引当額	△ 253,389千円	繰延税金資産合計 (A)	97,633千円	資産除去債務減価償却資産	△ 0千円	繰延税金負債小計	△ 0千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 0千円
貸倒引当金超過額	53,430千円																																																								
退職給付引当金	197,980千円																																																								
賞与引当金	26,505千円																																																								
減価償却超過額	832千円																																																								
減損損失	50,933千円																																																								
貸倒損失	20,235千円																																																								
資産除去債務	3,506千円																																																								
その他	28,544千円																																																								
繰延税金資産小計	381,965千円																																																								
評価性引当額	△ 267,191千円																																																								
繰延税金資産合計 (A)	114,774千円																																																								
資産除去債務減価償却資産	△ 6千円																																																								
繰延税金負債小計	△ 6千円																																																								
繰延税金負債合計 (B)	△ 6千円																																																								
貸倒引当金超過額	36,182千円																																																								
退職給付引当金	198,208千円																																																								
賞与引当金	28,673千円																																																								
減価償却超過額	760千円																																																								
減損損失	45,347千円																																																								
貸倒損失	20,228千円																																																								
資産除去債務	3,523千円																																																								
その他	18,101千円																																																								
繰延税金資産小計	351,022千円																																																								
評価性引当額	△ 253,389千円																																																								
繰延税金資産合計 (A)	97,633千円																																																								
資産除去債務減価償却資産	△ 0千円																																																								
繰延税金負債小計	△ 0千円																																																								
繰延税金負債合計 (B)	△ 0千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.52%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 7.73%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.11%</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td style="text-align: right;">△ 1.20%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 26.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 2.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△ 3.16%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.52%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 7.73%	住民税均等割等	3.11%	事業分量配当金	△ 1.20%	評価性引当額の増減	△ 26.90%	その他	△ 2.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 3.16%	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 4.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 6.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.02%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 4.18%	住民税均等割等	2.12%	評価性引当額の増減	△ 6.54%	その他	△ 0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.02%																										
法定実効税率 (調整)	27.66%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.52%																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 7.73%																																																								
住民税均等割等	3.11%																																																								
事業分量配当金	△ 1.20%																																																								
評価性引当額の増減	△ 26.90%																																																								
その他	△ 2.62%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 3.16%																																																								
法定実効税率 (調整)	27.66%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△ 4.18%																																																								
住民税均等割等	2.12%																																																								
評価性引当額の増減	△ 6.54%																																																								
その他	△ 0.08%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.02%																																																								

平成 30 年 度

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エコーブ鹿児島等に賃貸の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,235,992	1,297,819

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物の範囲

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係

(単位：千円)

現金及び預金勘定	113,900,870
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	
	△111,743,226
現金及び現金同等物	2,157,644

令 和 元 年 度

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エコーブ鹿児島等に賃貸の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,235,992	1,284,132

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物の範囲

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係

(単位：千円)

現金及び預金勘定	118,394,388
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	
	△116,472,226
現金及び現金同等物	1,922,162

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1 当期末処分剰余金	448,098	249,662
2 任意積立金取崩額	0	0
経営安定化積立金	0	0
3 剰余金処分額		
(1) 利益準備金	100,000	55,000
(2) 任意積立金	270,000	117,000
施設投資積立金	100,000	80,000
経営安定化積立金	100,000	30,000
畜産事業経営安定化積立金	50,000	0
自己改革促進積立金	10,000	0
災害支援対策積立金	10,000	7,000
(3) 出資配当金	40,251	45,967
普通出資に対する配当金	40,251	45,967
(4) 事業分量配当金	6,245	0
4. 次期繰越剰余金	31,602	31,695

(注) 1. 普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

令和元年度 年2.00%

平成30年度 年2.00%

2. 事業分量配当の基準は次のとおりです。

令和元年度 なし

平成30年度 組合員の野菜の販売高(野菜・甘藷・果樹)に対し0.5%、組合員の茶販売高に対し0.2%を配当いたします。

3. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和元年度 10,000千円

平成30年度 10,000千円

(別表)

(単位：千円)

種 類	積立目的	取崩基準	積立目標額	既積立額	本年積立額
施設投資積立金	中長期に予定する施設取得の資金準備のために積立を行う。	取得した年度において、理事会の決議により自己資金相当額を取り崩す。	500,000	270,000	80,000
経営安定化積立金	金融経済環境の急激な変化や会計等法制度の変更等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	①新たな会計等法制度への対応により多額の損失が生じた場合、②金融環境の急激な変化に伴い信用事業に多額の損失が生じた場合、③資産査定ならびに減損会計、資産除去債務、退職給付会計、税効果会計等会計制度への対応に伴う多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。	800,000	620,000	30,000
畜産事業経営安定化積立金	畜産環境の急激な変化等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	畜産環境の急激な変化等に伴い肥育牛センター、農協有牛等畜産事業に多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。	500,000	330,000	—
自己改革促進積立金	農業者の所得増大、農業生産の拡大等の自己改革の実現に向けて、六次化商品の開発や新規事業の取組みを行う際の開発経費、固定資産取得(土地・建物を除く)等に備えるための積立を行う。	自己改革の取組みを加速するため、計画外に六次化商品開発や、新規事業にかかる経費が見込まれる場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。	200,000	75,000	—
災害支援対策積立金	自然災害等により、農家組合員の営農の継続が困難になるなど、経営に支障が出た場合に緊急支援が行えるよう積立を行う。	自然災害等の際に緊急支援を行う場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。	200,000	56,000	7,000

6. 部門別損益計算書

(令和元年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費 等
事業収益	8,751,035	1,045,274	913,987	5,041,907	1,736,775	13,092	
事業費用	6,247,162	322,928	121,226	4,266,666	1,493,669	42,673	
事業総利益 = (-)	2,503,873	722,346	792,761	775,241	243,106	△ 29,581	
事業管理費 (共通管理費含む)	2,334,475	717,168	654,559	793,712	84,219	84,817	
(うち人件費)	1,813,800	565,991	543,793	557,300	61,899	84,817	
(うち減価償却費)	76,889	14,486	10,919	50,007	1,477	0	
うち共通管理費	0	179,964	163,237	197,269	36,339	0	△ 576,809
(うち人件費)	0	86,004	78,010	94,273	17,366	0	△ 275,653
(うち減価償却費)	0	5,248	4,760	5,752	1,060	0	△ 16,820
共通管理費配賦前利益(参考) = (+)	169,398	185,142	301,439	178,798	195,226	△ 114,398	△ 576,809
事業利益 = (-)	169,398	5,178	138,202	△ 18,471	158,887	△ 114,398	
事業外収益	140,289	41,138	37,315	53,529	8,307	0	
(うち共通分)	0	41,138	37,315	45,094	8,307	0	△ 131,854
事業外費用	14,675	4,578	4,152	5,020	925	0	
(うち共通分)	0	4,578	4,152	5,018	925	0	△ 14,673
経常利益 = (+ -)	295,012	41,738	171,365	30,038	166,269	△ 114,398	
特別利益	5,591	1,745	1,582	1,912	352	0	0
(うち共通分)	0	1,745	1,582	1,912	352	0	△ 5,591
特別損失	89,479	27,918	25,323	30,601	5,637	0	0
(うち共通分)	0	27,918	25,323	30,601	5,637	0	△ 89,479
税引前当期利益 ① = (+ -)	211,124	15,565	147,624	1,349	160,984	△ 114,398	
営農指導事業配賦額②		35,692	32,375	39,124	7,207	△ 114,398	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ③ = (① - ②)	211,124	△ 20,127	115,249	△ 37,775	153,777		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
(2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	31.20	28.30	34.20	6.30	0	100
営農指導事業	31.20	28.30	34.20	6.30		100

(平成30年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費 等
事業収益	8,906,565	1,098,759	970,881	4,970,652	1,852,321	13,952	
事業費用	6,257,242	353,197	121,122	4,134,340	1,603,449	45,134	
事業総利益 = (-)	2,649,323	745,562	849,759	836,312	248,872	△ 31,182	
事業管理費 (共通管理費含む)	2,350,336	710,803	654,844	813,210	88,155	83,324	
(うち人件費)	1,814,095	558,311	540,002	566,195	66,263	83,324	
(うち減価償却費)	88,461	15,840	12,170	58,812	1,639	0	
うち共通管理費	0	192,613	182,475	219,857	38,649	0	△ 633,594
(うち人件費)	0	100,032	94,767	114,182	20,072	0	△ 329,053
(うち減価償却費)	0	5,738	5,435	6,548	1,151	0	△ 18,872
共通管理費配賦前利益(参考) = (+)	298,987	227,372	377,390	242,959	199,366	△ 114,506	△ 633,594
事業利益 = (-)	298,987	34,759	194,915	23,102	160,717	△ 114,506	
事業外収益	267,756	79,062	74,901	97,929	15,864	0	
(うち共通分)	0	79,062	74,901	90,245	15,864	0	△ 260,072
事業外費用	15,675	387	367	14,844	77	0	
(うち共通分)	0	387	367	443	77	0	△ 1,274
経常利益 = (+ -)	551,068	113,434	269,449	106,187	176,504	△ 114,506	
特別利益	57,503	17,481	16,561	19,954	3,507	0	0
(うち共通分)	0	17,481	16,561	19,954	3,507	0	△ 57,503
特別損失	464,661	141,258	133,822	161,237	28,344	0	0
(うち共通分)	0	141,258	133,822	161,237	28,344	0	△ 464,661
税引前当期利益 ① = (+ -)	143,910	△ 10,343	152,188	△ 35,096	151,667	△ 114,506	
営農指導事業配賦額②		34,810	32,978	39,733	6,985	△ 114,506	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ③ = (① - ②)	143,910	△ 45,153	119,210	△ 74,829	144,682		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
(2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	30.40	28.80	34.70	6.10	0	100
営農指導事業	30.40	28.80	34.70	6.10		100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成31年3月1日から令和2年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年5月25日

あいら農業協同組合

代表理事組合長 中條 秀二

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益(事業収益)	2,761,480	2,778,534	2,680,125	2,649,323	2,503,873
信用事業収益	786,124	790,114	735,901	745,562	722,346
共済事業収益	860,896	845,385	857,680	849,759	792,761
農業関連事業収益	995,813	1,024,946	970,464	938,882	877,149
その他事業収益	118,647	118,089	116,080	115,120	111,617
経常利益	333,095	371,471	439,710	551,068	295,012
当期剰余金	141,495	261,826	128,661	148,455	164,641
出資金	1,633,784	1,722,080	2,039,792	2,171,500	2,524,075
(出資口数)	(1,633,784)	(1,722,080)	(2,039,792)	(2,171,500)	(2,524,075)
純資産額	8,818,011	9,148,528	9,545,836	9,777,837	10,242,691
総資産額	140,552,258	145,085,243	149,133,806	157,180,758	160,170,268
貯金等残高	126,815,623	130,848,401	134,499,774	142,995,146	145,411,527
貸出金残高	28,862,330	25,077,702	25,584,036	23,327,125	22,337,650
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	30,923	46,103	47,668	46,496	45,967
出資配当額	30,923	36,949	36,687	40,251	45,967
事業分量配当金	0	9,154	10,981	6,245	0
職員数	447	423	415	399	393
単体自己資本比率	13.50	13.01	12.96	13.05	13.01

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	939,929	896,153	△ 43,776
役務取引等収支	65,733	65,738	5
その他信用事業収支	△ 260,100	△ 239,545	20,555
信用事業粗利益	745,562	722,346	△ 23,216
(信用事業粗利益率)	(0.54)	(0.51)	(△ 0.03)
事業粗利益	2,649,323	2,503,873	△ 145,450
(事業粗利益率)	(1.69)	(1.56)	(△ 0.13)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	138,457,767	998,737	0.72	143,460,297	950,942	0.66
うち預 金	114,184,054	664,539	0.58	121,319,848	651,987	0.54
うち貸出金	24,273,713	334,198	1.38	22,140,449	298,955	1.35
資金調達勘定	146,913,767	58,808	0.04	151,008,767	54,789	0.04
うち貯 金	146,856,383	58,602	0.04	150,963,535	54,712	0.04
うち借入金	57,384	206	0.36	45,232	76	0.17
総資金利ざや	—	—	0.31	—	—	0.25

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受 取 利 息	11,584	△ 47,795
うち預 金	53,672	△ 12,552
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 42,088	△ 35,243
支 払 利 息	△ 9,866	△ 4,020
うち貯金・定期積金	△ 9,773	△ 4,128
うち譲渡性貯金	91	238
うち借入金	△ 184	△ 130
差 引	21,450	△ 43,776

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
流動性貯金	60,230,073 (41.01)	63,322,263 (41.95)	3,092,190
定期性貯金	73,440,178 (50.01)	74,637,104 (49.44)	1,196,926
その他の貯金	0 (0.00)	0 (0.00)	0
計	133,670,251 (91.02)	137,959,367 (91.39)	4,289,116
譲渡性貯金	13,186,132 (8.98)	13,004,167 (8.61)	△ 181,965
合計	146,856,383 (100.00)	150,963,534 (100.00)	4,107,151

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
定期貯金	70,630,971 (100.00)	73,757,754 (100.00)	3,126,783
うち固定金利定期	70,597,377 (99.95)	73,726,475 (99.96)	3,129,098
うち変動金利定期	33,594 (0.05)	31,279 (0.04)	△ 2,315

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	697,060	607,190	△ 89,870
証書貸付	23,282,991	21,235,798	△ 2,047,193
当座貸越	293,662	297,461	3,799
合計	24,273,713	22,140,449	△ 2,133,264

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出	20,466,157 (87.74)	19,381,001 (86.76)	△ 1,085,156
変動金利貸出	2,860,968 (12.26)	2,956,649 (13.24)	95,681
合 計	23,327,125 (100.00)	22,337,650 (100.00)	△ 989,475

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	249,585	188,041	△ 61,544
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	2,348,175	2,158,015	△ 190,160
そ の 他 担 保 物	540,128	362,130	△ 177,998
小 計	3,137,888	2,708,186	△ 429,702
農業信用基金協会保証	5,698,135	5,547,007	△ 151,128
そ の 他 保 証	5,616,553	5,408,673	△ 207,880
小 計	11,314,688	10,955,680	△ 359,008
信 用	8,874,549	8,673,784	△ 200,765
合 計	23,327,125	22,337,650	△ 989,475

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	9,057,827	8,337,791	△ 720,036
そ の 他 担 保 物	97,174	112,398	15,224
小 計	9,155,001	8,450,189	△ 704,812
信 用	2,159,687	2,505,491	345,804
合 計	11,314,688	10,955,680	△ 359,008

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成 30 年度	令和 元 年度	増 減
設 備 資 金	15,019,277 (64.39)	14,130,238 (63.26)	△ 889,039
運 転 資 金	8,307,848 (35.61)	8,207,412 (36.74)	△ 100,436
合 計	23,327,125 (100.00)	22,337,650 (100.00)	△ 989,475

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	平成 30 年度	令和 元 年度	増 減
農 業	1,694,991 (7.27)	1,668,785 (7.47)	△ 26,206
林 業	288 (0.00)	3,288 (0.01)	3,000
水 産 業	16,000 (0.07)	15,573 (0.07)	△ 427
製 造 業	1,494,568 (6.41)	1,392,881 (6.24)	△ 101,687
鉱 業	12,334 (0.05)	11,995 (0.05)	△ 339
建 設 ・ 不 動 産 業	809,270 (3.47)	798,257 (3.57)	△ 11,013
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	59,875 (0.26)	41,975 (0.19)	△ 17,900
運 輸 ・ 通 信 業	559,924 (2.40)	531,604 (2.38)	△ 28,320
金 融 ・ 保 険 業	122,967 (0.53)	120,835 (0.54)	△ 2,132
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	2,498,311 (10.71)	2,312,758 (10.35)	△ 185,553
地 方 公 共 団 体	8,229,222 (35.28)	8,052,046 (36.05)	△ 177,176
非 営 利 法 人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
そ の 他	7,829,375 (33.56)	7,387,653 (33.07)	△ 441,722
合 計	23,327,125 (100.00)	22,337,650 (100.00)	△ 989,475

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農 業			
穀 作	67,463	55,445	△ 12,018
野 菜 ・ 園 芸	107,574	102,786	△ 4,788
果 樹 ・ 樹 園 農 業	33,705	28,868	△ 4,837
工 芸 作 物	137,695	133,579	△ 4,116
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	331,327	363,708	32,381
養 鶏 ・ 養 卵	3,848	3,180	△ 668
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	1,313,754	1,341,258	27,504
農業関連団体等	0	0	0
合 計	1,995,366	2,028,824	33,458

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高となりますので一致しません。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	906,266	947,539	41,273
農 業 制 度 資 金	1,089,100	1,081,285	△ 7,815
うち農業近代化資金	734,880	735,252	372
うちその他制度資金	354,220	346,033	△ 8,187
合 計	1,995,366	2,028,824	33,458

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
そ の 他	41,454	34,509	△ 6,945
合 計	41,454	34,509	△ 6,945

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	476,873	435,625	△41,248
3ヵ月以上延滞債権額	0	2,972	2,972
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	476,873	438,597	△38,276

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成30年度	172,731	77,002	15,994	79,735	172,731
	令和元年度	155,720	66,740	15,397	73,583	155,720
危 険 債 権	平成30年度	304,676	55,661	194,996	12,417	263,074
	令和元年度	280,439	53,224	169,050	9,766	232,040
要 管 理 債 権	平成30年度	0	0	0	0	0
	令和元年度	2,972	0	2,972	10	2,982
小 計	平成30年度	477,407	132,663	210,990	92,152	435,805
	令和元年度	439,131	119,964	187,419	83,359	390,742
正 常 債 権	平成30年度	22,896,246				
	令和元年度	21,939,781				
合 計	平成30年度	23,373,653				
	令和元年度	22,378,912				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債権区分>

<リスク管理債権>

対象債権

信用事業総与信		信用事業 以外の 与信
貸出金	その他の 債権	
破綻先		
実質破綻先		
破綻懸念先		
要注意先	要管理先	
	その他要注意先	
正常先		

信用事業総与信		信用事業 以外の 与信
貸出金	その他の 債権	
破産更正債権及び これらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

信用事業総与信		信用事業 以外の 与信
貸出金	その他の 債権	
破綻先債権		
延滞債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
1) 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
2) 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	94,796	84,734	0	94,796	84,734	84,734	56,398	0	84,734	56,398
個別貸倒引当金	228,269	193,096	189	218,080	203,096	203,096	155,452	10,000	193,096	155,452

(注) 平成30年度の個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	590	251	593	255
	金 額	156,625,419	164,295,883	160,037,424	162,946,874
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	18,574	15,472	9,504	24,861
雑 為 替	件 数	6	11	7	11
	金 額	3,831,317	24,905,115	3,789,333	23,943,040
合 計	件 数	596	262	600	266
	金 額	160,475,310	189,216,470	163,836,261	186,914,775

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		平成 30 年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	3,219,793	119,952,829	4,880,977	114,927,520
	定 期 生 命 共 済	6,000	182,500	302,000	484,500
	養 老 生 命 共 済	697,880	38,346,807	747,130	32,504,195
	うちこども共済	389,200	6,750,500	634,200	6,892,200
	医 療 共 済	30,000	511,250	7,500	487,500
	が ん 共 済	0	620,000	0	597,500
	定 期 医 療 共 済	0	960,000	0	877,400
	介 護 共 済	26,200	341,582	104,656	429,123
	年 金 共 済		10,000	0	10,000
	建 物 更 生 共 済	49,341,880	206,005,986	26,117,050	204,310,590
合 計		53,321,753	366,930,954	32,159,313	354,628,328

(注) 金額は、年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一次払い契約の死亡共済金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		平成 30 年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済		4,166	70,066	5,462	70,585
が ん 共 済		433	13,260	951	13,664
定 期 医 療 共 済		0	2,284	0	2,138
合 計		4,599	85,610	6,414	86,387

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類		平成 30 年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前		92,887	1,559,300	436,279	1,865,928
年 金 開 始 後			1,057,068		1,044,404
合 計		92,887	2,616,368	436,279	2,910,332

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(4) 介護共済の介護共済金額保有高、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高
(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	35,292	841,003	133,789	900,292
生活障害共済(一時金型)	73,500	73,500	73,900	143,400
生活障害共済(定期年金型)	9,740	9,740	22,620	31,160
合 計	118,532	924,243	230,309	1,074,852

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	25,966,460	28,907	24,893,150	27,510
自 動 車 共 済		934,162		925,332
傷 害 共 済	69,233,500	2,510	67,762,000	2,552
団体定期生命共済	260,000	868	258,000	894
定額定期生命共済	0	0	0	—
賠償責任共済		594		609
自 賠 責 共 済		452,435		461,152
合 計		1,419,476		1,418,049

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	479,553	57,815	463,573	64,824
飼料	506,378	67,075	527,656	61,205
バラ飼料	1,115,085	43,000	1,112,142	42,648
農薬	370,632	36,996	384,429	44,740
種苗	120,641	15,616	122,603	16,570
その他	306,226	19,647	240,362	18,434
農機具	223,861	26,333	248,183	24,881
合計	3,122,376	266,482	3,098,948	273,302

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	379,298	11,017	119,201	2,909
茶	1,482,364	13,746	915,152	8,418
野菜	756,471	17,422	756,222	17,408
甘藷	13,482	322	13,303	314
果実	7,867	189	7,673	185
その他	30,669	871	33,539	954
畜産物	7,260,429	104,251	7,123,431	102,181
合計	9,930,580	147,818	8,968,521	132,369

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
茶	95,165	1,187	103,035	1,461
その他（野菜）	7,105	399	11,009	872
その他（米）	103,398	2,559	351,463	13,291
その他（果樹）	10,427	901	9,129	706
合計	216,095	5,046	474,636	16,330

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
育苗センター	115,238	40,973	114,736	43,601
ライスセンター	28,211	16,412	27,441	16,550
選果場	24,885	△ 1,303	20,168	△ 83
茶冷蔵庫	2,728	822	2,774	748
農業管理センター	12,077	1,989	11,859	1,816
茶業管理センター	2,740	1,343	3,010	1,983
コイン精米	10,005	6,489	9,317	6,018
合計	195,884	66,725	189,305	70,633

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
製茶工場	62,723	19,924	50,759	17,000
茶再製加工	46,392	18,986	43,253	18,568
合計	109,115	38,910	94,012	35,568

(6) その他事業取扱実績（農業関連）

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
肥育牛センター	897,785	137,852	769,748	63,610
家畜市場	147,735	120,032	146,748	114,967
農協有牛	7,781	7,781	7,663	7,663
合計	1,053,301	265,665	924,159	186,240

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
専 売 品	20,776	1,920	17,761	1,793
食 品	117,199	19,955	111,744	16,994
関 連 会 社	1,275,112	81,450	1,177,843	78,071
住 宅	169,749	12,293	122,106	10,755
そ の 他	134,946	16,546	173,039	18,753
合 計	1,717,782	132,164	1,602,493	126,366

(2) その他事業取扱実績（その他）

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
そ の 他	127,043	115,120	124,293	111,617
合 計	127,043	115,120	124,293	111,617

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
収 入	実費収入	11,170
	指導補助金	2,782
	計	13,952
支 出	指導支出	45,134
	計	45,134

経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
総資産経常利益率	0.35	0.18	△0.17
資本経常利益率	8.52	4.22	△4.30
総資産当期純利益率	0.09	0.10	0.01
資本当期純利益率	2.29	2.36	0.07

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		平成30年度	令和元年度	増減
貯貸率	期末	16.31	15.36	△0.95
	期中平均	16.53	14.67	△1.86
貯証率	期末	0.0	0.0	0.00
	期中平均	0	0	0.00

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目		平成30年度	令和元年度
信用事業	貯金残高	358,384	370,004
	貸出金残高	58,464	56,839
共済事業	長期共済保有高	919,626	902,362
経済事業	購買品取扱高	12,131	11,963
	販売品取扱高	25,430	24,028

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度
貯金残高	10,213,939	10,386,538
貸出金残高	1,666,223	1,595,546
長期共済保有高	30,577,580	29,552,361
購買品供給高	403,347	391,787

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	6,469,665	6,983,998
うち、出資金及び資本準備金の額	4,035,706	4,388,281
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	2,508,099	2,675,661
うち、外部流出予定額(Δ)	Δ 46,497	45,966
うち、上記以外に該当するものの額	Δ 27,643	Δ 33,979
うち、優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、処分未済持分の額(Δ)	Δ 27,643	33,979
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、自己優先出資の額(Δ)	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	84,735	56,398
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	84,735	56,398
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
うち、負債性資本調達手段の額	0	0
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,236,640	1,015,262
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,791,040	8,055,659
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 0	0
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 7,791,040	8,055,659
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	54,182,162	56,588,380
資産(オン・バランス)項目	54,182,162	56,588,380
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,196,178	4,512,277
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0	0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(Δ)	Δ 2,383,970	0
うち、上記以外に該当するものの額	4,580,148	4,512,277
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額	0	0
うち、土地再評価差額に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,580,148	4,512,277
オフ・バランス項目	0	0
CVARリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,485,989	5,296,605
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 59,668,151	61,884,985
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.05%	13.01%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,642,247	0	0	1,796,240	0	0
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	8,266,935	0	0	8,086,199	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	112,317,331	22,463,466	898,539	116,653,817	23,330,764	933,231
法人等向け	505,036	504,511	20,180	404,032	402,930	16,117
中小企業等向けおよび個人向け	1,497,593	942,009	37,680	1,498,247	977,707	39,108
抵当権付住宅ローン	5,878,141	1,907,568	76,303	5,374,027	1,750,290	70,012
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	399,025	232,513	9,301	311,168	146,401	5,856
取立未済手形	6,614	1,323	53	1,315	263	11
信用保証協会等による保証付	5,698,789	562,825	22,513	5,547,167	548,931	21,957
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	6,841	0	0	0	0	0
出資等	799,104	789,104	31,564	789,304	789,304	31,572
（うち出資等のエクスポージャー）	799,104	789,104	31,564	789,304	789,304	31,572
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	15,877,399	24,582,665	983,307	15,409,640	24,129,513	965,181
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,100,000	2,750,000	110,000	1,100,000	2,750,000	110,000
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	4,767,940	11,919,850	476,794	4,767,940	11,919,850	476,794
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	10,009,459	9,912,815	396,513	9,541,700	9,459,663	378,387
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちSTC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非STC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
（うちルックスルー方式）	0	0	0	0	0	0
（うちマニデート方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	4,580,148	183,206	-	4,512,277	180,491
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	0	Δ 2,383,970	Δ 95,359	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー計	152,895,055	54,182,162	2,167,286	155,871,156	56,588,380	2,263,535
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)	152,895,055	54,182,162	2,167,286	155,871,156	56,588,380	2,263,535
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
		5,485,989	219,440		5,296,605	211,864
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	59,668,151		2,386,726	61,884,985		2,475,399

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	平成30年度					令和元年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	152,895,055	23,372,960	0	0	399,025	155,871,156	22,378,036	0	0	311,168	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	152,895,055	23,372,960	0	0	399,025	155,871,156	22,378,036	0	0	311,168	
法人	農業	124,483	124,483	0	0	5,232	132,740	132,740	0	0	12,208
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	16,842	16,842	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	112,323,945	0	0	0	0	116,655,132	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,022,992	1,022,992	0	0	0	923,705	923,705	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	8,264,156	8,264,156	0	0	0	8,080,413	8,080,413	0	0	0
	上記以外	6,774,492	107,448	0	0	0	6,790,915	133,671	0	0	0
	個人	13,980,592	13,853,881	0	0	393,793	13,127,007	13,090,666	0	0	298,960
その他	10,404,395	0	0	0	0	10,144,403	0	0	0	0	
業種別残高計	161,895,055	23,372,960	0	0	399,025	155,871,156	22,378,036	0	0	311,168	
1年以下	106,597,463	1,048,316	0	0		111,801,458	1,955,418	0	0		
1年超3年以下	640,681	640,681	0	0		948,860	585,576	0	0		
3年超5年以下	2,081,105	1,717,831	0	0		3,203,615	3,203,615	0	0		
5年超7年以下	3,732,551	3,732,551	0	0		1,983,076	1,983,076	0	0		
7年超10年以下	9,908,788	3,503,878	0	0		9,520,125	3,115,040	0	0		
10年超	12,143,774	12,143,774	0	0		11,020,115	11,020,115	0	0		
期限の定めのないもの	17,790,693	585,929	0	0		17,393,906	515,195	0	0		
残存期間別残高計	152,895,055	23,372,960	0	0		155,871,156	22,378,036	0	0		

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	94,796	84,734	0	94,796	84,734	84,734	56,398	0	84,734	56,398
個別貸倒引当金	228,269	193,096	189	218,080	203,096	203,096	155,452	0	203,096	155,452

(注) 平成30年度の個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成30年度						令和元年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	228,269	193,096	189	218,080	203,096		203,096	155,452	10,000	193,096	155,452	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	228,269	193,096	189	218,080	203,096		203,096	155,452	10,000	193,096	155,452	
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	218,269	193,096	189	218,080	193,096	0	193,096	155,452	0	193,096	155,452	0
業種別残高計	228,269	193,096	189	218,080	203,096	0	203,096	155,452	10,000	193,096	155,452	0

(注) 平成30年度の個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	10,288,638	10,288,638	0	10,186,851	10,186,851
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	6,294,404	6,294,404	0	6,081,632	6,081,632
	リスク・ウエイト20%	0	112,323,945	112,323,945	0	116,655,132	116,655,132
	リスク・ウエイト35%	0	5,296,792	5,296,792	0	4,868,602	4,868,602
	リスク・ウエイト50%	0	138,931	138,931	0	119,070	119,070
	リスク・ウエイト75%	0	1,268,386	1,268,386	0	1,317,507	1,317,507
	リスク・ウエイト100%	0	15,861,350	15,861,350	0	15,210,578	15,210,578
	リスク・ウエイト150%	0	134,816	134,816	0	76,121	76,121
	リスク・ウエイト200%	0	4,767,940	4,767,940	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	1,100,000	1,100,000	0	5,867,940	5,867,940
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
合計	0	157,475,202	157,475,202	0	160,383,433	160,383,433	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度			令和 元 年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	50,716	8,790	0	20,457	7,196	0
抵当権付住宅ローン	0	555,247	0	0	479,654	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	73,228	0	0	81,750	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	40,920	25,200	0	43,330	23,725	0
合 計	91,636	662,465	0	63,787	592,325	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを 子会社株式、 系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、 子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		令和 元 年度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	6,667,044	6,667,044	6,657,244	6,657,244
合 計	6,667,044	6,667,044	6,657,244	6,657,244

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成 30 年度			令和 元 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

平成 30 年度		令和 元 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの管理方針および手続については以下のとおりです。

◇ リスク管理の方針および手続の概要

- ・ リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・ リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・ 金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇ 金利リスクの算定手法の概要

- ・ 当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・ 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・ 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・ 流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・ 複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・ スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・ 内部モデルの使用等、EVEおよびNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用していません。
- ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
		EVE		NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト			13	
2	下方パラレルシフト				
3	ス テ ィ ー プ 化	189			
4	フ ラ ッ ト 化	47			
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	189		13	
		当 期 末		前 期 末	
8	自 己 資 本 の 額	8,056			

- 「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。
- 前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」はリスク量0と計測されました。当数値については、旧アウトライヤー基準にかかるパーセンタイル値により計測したものであり、当期末のEVEとは定義および計測方法が異なるため、数値の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

「EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

「NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JAあいらのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 又は 出資金	当JAの 議決権比率	他の子会社等の 議決権比率
あいら共同(株)	霧島市隼人町	SS・ガス・葬祭等	昭和58年8月	10,000千円	99%	0%

(3) 連結事業概況（令和元年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

連結決算の内容は、連結経常収益3,286,548千円、連結当期剰余金186,662千円、連結純資産10,718,232千円、連結総資産160,437,026千円で、連結自己資本比率は13.35%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

農業、農村を取り巻く環境は、高齢化による離農や耕作放棄地の増大など生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、国際貿易をめぐる情勢において、TPP11、日EU・EPAの発効に続き、本年1月1日に発効した日米貿易協定は農業経営に大きな影響を及ぼすことも想定されるため、今後の国内対策への動向等を注視することが必要です。

また、新型コロナウイルスによる影響は経済だけでなく、農家経営をはじめ我々の生活にも大きく影を落としています。

このような情勢を踏まえ、「第10次中期3か年計画」の初年度として、令和元年度は農業者の所得増大、農業生産の拡大ならびに地域の活性化に向け、以下の通り取り組みました。

地域営農ビジョンの取組み強化と買取販売の拡大に取り組むとともに、ホームセンター価格対策や直送値引き、生産資材の価格引き下げなどコスト抑制対策を継続して実施しました。また、畜産関連補助事業や助成事業の積極的活用による生産基盤の維持・拡大に取り組むとともに、繁殖農家の増頭対策と肥育農家への経営支援対策を実施しました。さらに、農業融資メイン強化先等への訪問活動や組合員・認定農業者とJA役職員との語る会を開催するなど、声を聴く活動を通して、組合員と徹底した話し合いの場を設け、出された意見、要望の事業への反映に努めました。その他、農畜産物の販売促進活動、農商工連携、産学官連携による各団体と連携した取組みの実施、高齢者をはじめ地域が元気で安心して暮らせるための支援の強化に取り組みました。

なお、主要事業についての概要は以下のとおりです。

農産事業は、農業従事者の高齢化、担い手不足による生産基盤の脆弱化、耕作放棄地の増加等の諸課題に対して、収入拡大・コスト抑制対策による「農業者の所得増大」の取組みと、農業生産基盤の維持ならびに拡大に向けた担い手の育成・支援、部会組織との徹底した話し合いを進めながら、「農業生産の拡大」を図るとともに、農産物認証制度の取得推進や生産履歴記帳の徹底、残留農薬・放射線自主検査の実施など、消費者が強く期待している「食の安心・安全」と農産物の安定供給に努めてまいりました。また、中央会担い手法人サポートセンターと連携し「農家の声を聴く運動」の充実に取り組みしました。品目別には、米においては、日照時間が平年を下回り、最低気温が高く推移したことに加え、トビイロウンカによる被害等の影響もあり、作況指数は「91」の「不良」となりましたが、一般米を全量買取販売に移行し積極的な集荷対策を展開した結果、集荷量は前年度並みとなりました。

野菜は、地域営農ビジョン品目（ごぼう・南瓜・白ねぎ）の面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大・品質向上に取り組みましたが、安値傾向に加え、長雨、暖冬などの影響で取扱数量・販売高ともに減少しました。管内Aコープを中心としたインショップは、安心安全な地産地消ニーズの高まりから、前年を上回る実績となりました。

お茶は、市場価格低迷により県内外問屋との直接相対取引が増加したことや、自工場での操業を中止し、近隣の茶工場へ生葉搬入を行った工場等もあり、取扱数量・販売高ともに減少しました。畜産事業は、輸入牛肉の大幅な増加による牛枝肉相場の低迷に加え、新型コロナウイルスの影響による和牛消費の落ち込みから、枝肉相場は平成26年度並みの水準となり、子牛価格もじりじりと値を下げ続けた一年となりました。管内の繁殖めす牛頭数は微増傾向にあるものの、繁殖農家戸数については、現在の情勢が戸数減少を加速させることが懸念されています。このような情勢の中、各種補助事業や助成事業の積極的活用、各関係機関との連携による生産指導体制を強化し、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、商品性の高い子牛・肉牛出荷を目指し、農家所得の向上に取り組みしました。また「組合員の所得増大」に向けた対策として、肥育農家経営において素牛価格の高騰による経営圧迫が深刻化していることから、令和元年度の管内肥育牛出荷農家に対し、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）が発動された際に、補てんされない生産コストと粗収益の差額単価分相当額を支援しました。

購買事業は、「資材の低コスト化」に向けた取組みとして、近隣ホームセンター等の価格動向調査を行い、量販店に負けない価格設定や、肥料の直送値引き、パレット引取值引きや飼料の集合販売など、取引形態に応じた値引きを実施しました。また、推奨品目設定、銘柄集約による価格引下げや、指導員と連携した推進に取り組みするとともに、経済連と連携した大規模農家や担い手農家への推進強化を図りました。肥料については、水稻・茶予約が前年度以下となり計画を下回りました。飼料については利用率の向上を促進し、計画以上となりました。また、業務の効率化と国の消費者還元事業に参加するため、キャッシュレス決済端末やPOSレジを導入しました。

信用事業は金融を担う地域協同組合として、支店を拠点とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組むとともに、活力ある農業を実現するため、農業のメインバンクとしての機能強化を図りながら、利用者視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するJAバンクあいら」を目指し人材育成や資質向上に取り組むとともに法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みしました。

共済事業は、生損保業界との競争が激化している事業環境の中、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「エリア戦略の展開により事業基盤の維持・拡大」に向けて、複合渉外を中心に「3Q訪問活動（あんしん

チェック)の定着化と生活全般における未保障・低保障分野の解消」、「次世代対策」等に取り組みました。また、協同組合組織としての社会的責任を果たすべく「地域貢献活動」を通して、豊かな地域社会作りに取り組み、JA共済の認知度の向上に努めました。

LPGガス事業は、プロパンガスの供給戸数、単位消費量が減少するなかにおいて、市況に対応したガス価格の設定に努め、新設顧客の獲得や灯油ボイラーからLPGガスへの切替推進及びガス器具展示会等も積極的に開催するとともに令和元年11月より住宅・リフォーム事業に取り組んだものの、売上高は前年度・計画ともに未達となりました。

自動車事業は、JA-SSでの車販売情報の提供や展示会等による積極的な車両販売及び車検整備の取次に努めた結果、売上高は前年度・計画ともに達成しました。

給油所事業は、市況に連動した売り負けない価格設定や各種キャンペーンによる販売に努めるとともに、SS共助金の収益加算や牧園給油所の減損損失処理 11,665千円や霧島給油所の圧縮記帳493千円を行ったものの、売上高は前年度・計画ともに未達となりました。

店舗事業は、コンビニや大手量販店の出店により競争が激化し来店客数が減少する厳しい状況のなか、利便性の提供による販売に努めたものの、売上高・計画ともに未達となりました。

葬祭事業は、小規模葬儀の増加や会葬者の減少傾向と併せ、新聞・ネット広告による価格競争が激化するなか、利用者に満足いただける葬儀に努めましたが、売上高は計画、前年とも未達でした。

旅行事業は、団体旅行の小規模化や低額旅行商品が普及するなか、企画旅行商品の造成やカウンター販売による旅行客の確保に努めるとともに、社内業務との連携や観光貸切バスによる運行稼働率の確保に努めましたが、売上高は前年度・計画ともに未達となりました。

育苗事業を令和元年12月よりJAからあいら共同株式会社へ移管し事業開始した結果、当期取扱高1,692千円の実績となりました。

管理共通部門では、農商工・産学官連携による取組みとして、3年連続産地賞を獲得した「霧島茶」を地域をはじめ広く県内外にPRするため、霧島商工会議所、霧島市商工会の三者共同でポスターを制作し、霧島茶の販売促進や広報活動に取り組みました。販促活動についても行政、商工会議所、商工会と連携しながら、県内外のイベントでJAあいら販促隊によるPR、販路拡大の取組みを進めました。また、今年開催される「かごしま国体」「かごしま大会」を各行政一体となり盛り上げるとともに管内農畜産物PRの絶好の機会として、「国体仕様きりしま茶ペットボトル」を製造しました。さらに、地域農業の課題や対策について行政と一体となった取組みを進めるため、霧島市、始良市、湧水町とそれぞれ語る会を開催しました。湧水町に対しては、硫黄山噴火に伴う水稲作付中止に対する復興支援として支援金の贈呈や1月には包括連携協定を締結するなど、食と農を基軸とした協同組合の役割発揮に取り組みました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益(事業収益)	3,624,714	3,562,452	3,479,531	3,436,192	3,286,548
信用事業収益	769,461	775,383	723,026	734,605	713,302
共済事業収益	862,813	847,768	859,500	851,624	794,132
農業関連事業収益	1,464,208	1,456,659	1,421,278	1,397,949	1,344,395
その他事業収益	528,232	482,642	475,727	452,014	434,719
連結経常利益	473,481	431,667	497,970	596,937	343,318
連結当期剰余金	211,131	303,622	161,255	169,091	186,662
連結純資産額	9,061,020	9,460,545	9,917,171	10,187,314	10,718,232
連結総資産額	140,773,109	145,385,314	149,324,943	157,504,215	160,437,026
連結自己資本比率	13.69	13.24	13.26	13.36	13.35

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

資 産						
科 目	平成 30 年 度 (平成31年 2月28日)			令 和 元 年 度 (令和 2年 2月29日)		
1. 信用事業資産			136,896,015			140,494,717
(1) 現金		1,654,170			1,814,544	
(2) 預金		112,267,674			116,617,784	
系統預金	112,250,416			116,592,840		
系統外預金	17,258			24,944		
(3) 貸出金		23,027,125			22,087,650	
(4) その他の信用事業資産		114,326			103,840	
未収収益	112,299			102,965		
その他の資産	2,027			875		
(5) 貸倒引当金		△ 167,280			△ 129,101	
2. 共済事業資産			7,764			1,397
(1) 共済貸付金		6,682			—	
(2) 共済未収利息		159			—	
(3) 未収共済付加収入		926			1,397	
(4) 貸倒引当金		△ 3			—	
3. 経済事業資産			4,439,514			4,068,184
(1) 経済事業未収金		782,357			768,115	
(2) 経済受託債権		396,264			104,307	
(3) 棚卸資産		1,209,825			1,105,137	
購入品	351,430			357,951		
その他の棚卸資産	858,395			747,186		
(4) その他の経済事業資産		2,165,172			2,176,313	
(5) 貸倒引当金		△ 114,104			△ 85,688	
4. 雑資産			738,483			679,382
5. 固定資産			8,655,952			8,459,110
(1) 有形固定資産		8,655,952			8,459,110	
建物	4,751,617			4,728,936		
機械装置	678,330			647,106		
土地	7,244,606			7,162,156		
その他の有形固定資産	1,483,327			1,395,295		
減価償却累計額	△ 5,501,928			△ 5,474,383		
6. 外部出資			6,647,654			6,647,954
(1) 外部出資		6,657,654			6,647,954	
系統出資	6,411,490			6,410,560		
系統外出資	246,164			237,394		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			—	
7. 繰延税金資産			118,832			86,282
資産の部合計			157,504,214			160,437,026

負債及び純資産						
科 目	平成30年度 (平成31年2月28日)			令和元年度 (令和2年2月29日)		
	1. 信用事業負債			143,001,244		
(1) 貯金		133,394,402		137,337,984		
(2) 譲渡性貯金		9,335,841		7,753,887		
(3) 借入金		41,081		33,921		
(4) その他の信用事業負債		229,920		219,015		
未払費用	38,305			38,865		
その他の負債	191,615			180,150		
2. 共済事業負債			477,201			593,399
(1) 共済借入金		6,682		—		
(2) 共済資金		256,724		389,341		
(3) 共済未払利息		159		—		
(4) 未経過共済付加収入		211,175		201,528		
(5) その他の共済事業負債		2,461		2,530		
3. 経済事業負債			1,255,267			1,306,856
(1) 経済事業未払金		376,959		393,733		
(2) 経済受託債務		109,463		63,081		
(3) その他の経済事業負債		768,845		850,042		
4. 設備借入金			11,720			3,277
5. 雑負債			351,367			329,584
(1) 未払法人税等		89,547		60,922		
(2) リース債務		35,148		29,710		
(3) 資産除去債務		12,672		12,737		
(4) その他の負債		214,000		226,215		
6. 諸引当金			901,628			841,320
(1) 賞与引当金		124,073		127,042		
(2) 退職給付に係る負債		757,315		692,697		
(3) ポイント引当金		20,240		21,581		
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,318,473			1,299,551
負債の部合計			147,316,900			149,718,794
1. 組合員資本			6,931,953			7,465,309
(1) 出資金		2,161,500		2,514,175		
(2) 資本準備金		1,864,207		1,864,207		
(3) 利益剰余金		2,933,889		3,123,473		
利益準備金	977,500			1,077,500		
その他利益剰余金	1,956,389			2,045,973		
施設投資積立金	170,000			270,000		
経営安定化積立金	520,000			620,000		
畜産事業経営安定化積立金	280,000			330,000		
自己改革促進積立金	65,000			75,000		
災害支援対策積立金	50,000			56,000		
別途積立金	295,000			305,000		
共同積立金	100,000			110,000		
当期未処分剰余金	476,389			279,973		
(うち当期剰余金)	(169,091)			(186,662)		
(4) 自己株式		—		△ 2,567		
(5) 処分未済持分		△ 27,643		△ 33,979		
2. 評価・換算差額等			3,255,361			3,252,923
(1) 土地再評価差額金		3,261,675		3,212,726		
(2) 退職給付に係る調整累計額		△ 6,314		40,197		
純資産の部合計			10,187,314			10,718,232
負債及び純資産の部合計			157,504,214			160,437,026

(6) 連結損益計算書

科 目	平成30年度 〔自平成30年3月1日 到平成31年2月28日〕			令和元年度 〔自平成31年3月1日 到令和2年2月29日〕		
	1. 事業総利益			3,436,192		
事業収益		—			10,595,275	
事業費用		—			7,308,727	
(1) 信用事業収益		1,086,548			1,034,785	
資金運用収益	986,526			940,453		
(うち預金利息)	(664,539)			(651,987)		
(うち貸出金利息)	(321,987)			(288,466)		
役務取引等収益	65,733			65,738		
その他経常収益	34,289			28,594		
(2) 信用事業費用		351,943			321,483	
資金調達費用	58,787			54,768		
(うち貯金利息)	(51,679)			(47,655)		
(うち給付補填備金繰入)	(485)			(381)		
(うち譲渡性貯金利息)	(6,417)			(6,655)		
(うち借入金利息)	(206)			(77)		
その他経常費用	293,156			266,714		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△18,906)			(△38,178)		
信用事業総利益			734,605			713,302
(3) 共済事業収益		970,881			913,987	
共済付加収入	909,102			851,437		
共済貸付金利息	2,291			5		
その他の収益	59,488			62,545		
(4) 共済事業費用		119,257			119,855	
共済借入金利息	2,291			5		
共済推進費	65,477			66,259		
共済保全費	533			505		
その他の費用	50,956			53,086		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△767)			(△3)		
共済事業総利益			851,624			794,132
(5) 購買事業収益		6,282,353			6,184,138	
購買品供給高	6,207,223			6,100,278		
修理サービス料	29,964			32,172		
その他の収益	45,166			51,688		
(6) 購買事業費用		5,425,053			5,281,544	
購買品供給原価	5,343,582			5,219,743		
購買品供給費	24,806			23,113		
修理サービス費	322			289		
その他の費用	56,343			38,399		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△14,492)			(△29,278)		
購買事業総利益			857,300			902,594
(7) 販売事業収益		457,920			696,009	
販売品販売高	216,095			474,636		
販売手数料	147,818			132,369		
その他の収益	94,007			89,004		
(8) 販売事業費用		237,582			489,871	
販売品販売原価	211,049			458,306		
その他の費用	26,533			31,565		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△325)			(△1,377)		
販売事業総利益			220,338			206,138
(9) 保管事業収益		213			321	
(10) 保管事業費用		100			100	
保管事業総利益			113			221

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	平成30年度 〔 自 平成30年3月1日 到 平成31年2月28日 〕			令和元年度 〔 自 平成31年3月1日 到 令和2年2月29日 〕		
	(11) 加工事業収益		89,195			78,165
(12) 加工事業費用		70,205			58,444	
加工事業総利益			18,990			19,721
(13) 利用事業収益		1,007,236			953,652	
(14) 利用事業費用		504,627			472,608	
利用事業総利益			502,609			481,044
(15) 家畜市場等事業収益		1,045,520			916,496	
(16) 家畜市場等事業費用		787,636			737,919	
家畜市場等事業総利益			257,884			178,577
(17) その他事業収益		133,222			93,024	
(18) その他事業費用		109,311			72,624	
その他事業総利益			23,911			20,400
(19) 指導事業収入		13,952			13,092	
(20) 指導事業支出		45,134			42,673	
指導事業収支差額			△ 31,182			△ 29,581
2. 事業管理費			3,122,832			3,086,811
(1) 人件費	2,321,591			2,310,905		
(2) 業務費	225,421			237,509		
(3) 諸税負担金	139,534			130,936		
(4) 施設費	407,461			376,020		
(5) その他事業管理費	28,825			31,441		
事業利益			313,360			199,737
3. 事業外収益			299,057			158,577
(1) 受取雑利息	8,164			7,672		
(2) 受取出資配当金	80,695			59,118		
(3) 賃貸料	27,128			30,152		
(4) 預り金取崩額	103,586			—		
(5) 雑収入	79,484			61,635		
4. 事業外費用			15,871			14,996
(1) 支払雑利息	326			269		
(2) 寄付金	465			4,653		
(3) 雑損失	15,080			10,074		
経常利益			596,546			343,318
5. 特別利益			72,451			15,643
(1) 固定資産処分益	497			5,723		
(2) 一般補助金	71,954			9,920		
6. 特別損失			494,451			111,816
(1) 固定資産処分損	3,565			259		
(2) 固定資産圧縮損	82,423			9,920		
(3) 減損損失	408,463			101,637		
税引前当期利益			174,546			247,145
法人税・住民税及び事業税	94,418			61,800		
法人税等調整額	△ 88,963			△ 1,317		
法人税等合計			△ 5,455			60,483
少数株主損益調整前当期利益			169,091			186,662

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	174,546	247,145
減価償却費	152,644	139,251
減損損失	408,463	101,637
のれん償却額	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,996	△ 66,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,179	2,969
退職給付引に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 11,703	△ 64,618
信用事業資金運用収益	△ 1,061,733	△ 960,124
信用事業資金調達費用	48,927	50,749
共済貸付金利息	△ 2,291	△ 5
共済借入金利息	2,291	5
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 88,542	△ 66,493
支払雑利息	227	197
為替差損益	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	△ 10,377	61,927
金銭の信託の運用損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	3,068	△ 5,463
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	2,206,911	939,474
預金の純増 (△) 減	△ 12,778,500	△ 4,729,000
貯金の純増減 (△)	8,689,623	2,361,629
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 7,337	△ 7,160
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△ 393	1,152
その他の信用事業負債の純増減 (△)	10,207	△ 10,618
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	219,440	6,682
共済借入金の純増減 (△)	△ 219,440	△ 6,682
共済資金の純増減 (△)	20,568	132,617
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 7,843	△ 9,648
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 68	△ 471
その他の共済事業負債の純増減 (△)	108	70
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 37,592	14,242
経済受託債権の純増 (△) 減	15,142	280,816
棚卸資産の純増 (△) 減	167,586	104,688
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 185,174	16,773
経済受託債務の純増減 (△)	△ 147,077	34,814
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	75,150	59,101
その他の負債の純増減 (△)	△ 43,906	△ 1,816
未払消費税等の増減額 (△)	0	0
信用事業資金運用による収入	1,022,483	968,746
信用事業資金調達による支出	△ 48,399	△ 50,324
共済貸付金利息による収入	4,427	164
共済借入金利息による支出	△ 4,427	△ 164
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 10,981	△ 6,245
小計	△ 1,492,146	△ 460,580
雑利息及び出資配当金の受取額	88,542	66,493
雑利息の支払額	△ 227	△ 197
法人税等の支払額	△ 120,529	△ 90,426
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 1,524,360	△ 484,710
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	82,423	9,920
固定資産の取得による支出	△ 227,845	△ 62,504
固定資産の売却による収入	72,374	14,001
外部出資による支出	△ 980	△ 300
外部出資の売却等による収入	9	10,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 74,019	△ 28,783
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 8,443	△ 8,443
出資の増額による収入	321,264	422,638
出資の払戻しによる支出	△ 162,406	△ 42,420
持分の取得による支出	△ 27,643	△ 33,979
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 36,687	△ 40,251
少数株主への配当金支払額	0	△ 2,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	86,085	294,978
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 1,512,294	△ 218,515
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,690,912	2,178,618
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,178,618	1,960,103

(8) 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

あいら農業協同組合
あいら共同株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

なし

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

平成31年3月1日から令和2年2月29日

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

あいら農協の資産・負債とあいら共同株式会社の資産・負債を相殺しています

(単位：千円)

相殺科目	JAあいら		相殺科目	あいら共同(株)	
資産	証書貸付金	250,000	負債	長期借入金	250,000
資産	未収貸付金利息	216	負債	未払費用	216
資産	購買生産未収金	943	負債	未払費用	943
資産	購買生活未収金	442,685	負債	買掛金	442,685
資産	未収金	36,666	負債	未払金	36,666
資産	外部出資	9,900	純資産	資本金	9,900
負債	当座貯金	72,206	資産	当座預金	72,206
負債	普通貯金	45,775	資産	普通預金	45,775
負債	定期貯金	201,675	資産	定期預金	201,675
負債	未払金	39,026	資産	未収金	39,026
純資産	出資金	10,000	資産	外部出資	10,000

5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

なし

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

なし

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金・通知預金

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法

- (1) その他有価証券
時価のないもの・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 購買品
売価還元法による低価法
- (2) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品)
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) その他の棚卸資産(肥育牛)
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法

- (1) その他有価証券
時価のないもの・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 購買品(農機・自動車・惣菜加工材料品)
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 購買品(肥料・農薬・飼料の単品管理品)
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 購買品(上記以外の購買品)
売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (4) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品)
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (5) その他の棚卸資産(肥育牛)
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

平成 30 年 度	令 和 元 年 度
<p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。</p>	<p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。</p>

会計方針の変更に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法

購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、棚卸資産の金額を適正に評価するために、当期首より購買システムの変更を行ったことに伴い、当事業年度から総平均法(肥料・農薬・飼料の単品管理品)および個別法(農機)に変更しました。

当該会計方針の変更は、当期首より購買システムの変更を行ったことにより、当期首の棚卸資産残高について新たな評価方法に基づく帳簿価額の算定ができないため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法(肥料・農薬・飼料の単品管理品)および個別法(農機)を適用しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末における棚卸資産が1,131千円増加し、当該事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。

表示方法の変更に関する注記

1. 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

会計上の見積りの変更に関する注記

1. 未認識過去勤務費用の処理年数の変更

当事業年度において、退職給付債務計算ソフトを変更し、退職確率等の計算方法が見直されたことにより、未認識過去勤務費用の処理年数が平均残存勤務期間を超過したため、未認識過去勤務費用の処理年数を14年から7年に変更しております。

この変更により従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が14,445千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額増加しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち延滞債権額は476,873千円で破綻先債権額はありません。

なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額はありません。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する事項

(1) グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合では統括支店と営農センターを基本にブロック別にグループングを行い、本所ならびに農業関連施設は共用資産としています。なお、各営農センターに属する農業関連施設（選果場、ライスセンター等）はブロックの共用資産としています。また、家畜市場、農機具センター、肥育牛センター、遊休資産・賃貸資産、業態変更支所等については、各資産をグループングの最小単位としています。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち延滞債権額は435,625千円で破綻先債権額はありません。

なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は2,972千円です。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額の合計額は438,597千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する事項

(1) グループングの方法と共用資産の概要

当組合では統括支店と営農センターを基本にブロック別にグループングを行い、本所ならびに農業関連施設は共用資産としています。なお、各営農センターに属する農業関連施設（選果場、ライスセンター等）はブロックの共用資産としています。また、家畜市場、農機具センター、肥育牛センター、遊休資産・賃貸資産、業態変更支所については、各資産をグループングの最小単位としています。子会社については、営業所を最小単位とし、関連する各営業所単位のグループングとしています。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

平成30年度

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
帖佐給油所	事業用資産	建物等	4,693 (建物等 4,693)
中部営農センター	一般資産	土地・建物等	12,897 (土地 12,270 建物等 627)
北部営農センター	一般資産	土地・建物等	19,346 (土地 18,320 建物等 1,026)
東部営農センター	一般資産	土地・建物等	54,793 (土地 54,651 建物等 142)
福山農機具センター	一般資産	土地	2,241 (土地 2,241)
霧島肥育牛センター	一般資産	土地・建物等	7,699 (土地 5,895 建物等 1,804)
国分製茶工場	一般資産	土地・建物等	25,297 (土地 7,543 建物等 17,754)
Aコープ国分店	賃貸資産	土地	251,358 (土地 251,358)
旧重富支所他	遊休資産・賃貸資産	土地・建物等	30,139 (土地 29,398 建物等 741)
合計			408,463 (土地 381,676 建物等 26,787)

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

各営農センター及び福山農機具センター、帖佐給油所については当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

霧島肥育牛センターは、閉鎖を決定したことから、帳簿価額を減損損失として認識しました。

国分製茶工場は賃貸の用に供したことから、帳簿価額と処分可能額の差額を減損損失として認識しました。

Aコープ国分店は、土地時価額が下落したことから、帳簿価額と処分可能額の差額を減損損失として認識しました。

遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価額と処分可能額の差額を減損損失と認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

一般資産および遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に

令和元年度

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
吉松支店	一般資産	土地・建物等	31,290 (土地 24,895 建物等 6,395)
西部育苗センター	賃貸資産	土地・建物等	55,141 (土地 49,427 建物等 5,714)
中部育苗センター	賃貸資産	建物等	238 (建物等 238)
北部育苗センター	賃貸資産	建物等	1,919 (建物等 1,919)
東部育苗センター	賃貸資産	建物等	891 (建物等 891)
牧園給油所	一般資産	建物等	11,665 (建物等 11,665)
霧島給油所	一般資産	建物等	493 (建物等 493)
合計			101,637 (土地 74,322 建物等 27,315)

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

吉松支店及び牧園給油所、霧島給油所については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

西部育苗センター、中部育苗センター、北部育苗センター、東部育苗センターは、子会社であるあいら共同(株)に賃貸の用に供したことから、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

一般資産および賃貸資産の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重

平成30年度	令和元年度
<p>重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。</p> <p>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、690千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△37,330千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)</p>	<p>要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。</p> <p>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△27千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、52,112千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)</p> <p>4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>
<p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取</p>	<p style="text-align: center;">金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取</p>

平成 30 年 度	令 和 元 年 度
<p>引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,137千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画</p>	<p>引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,149千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画</p>

平成 30 年 度

を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず

③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	112,267,674	112,266,845	△ 829
貸 出 金	23,027,125		
貸倒引当金(注1)	△ 167,280		
貸倒引当金控除後	22,859,845	23,711,477	851,632
経済事業未収金	782,357		
貸倒引当金(注2)	△ 114,104		
貸倒引当金控除後	668,253	668,253	-
資 産 計	135,795,772	136,646,575	850,803
貯 金(注3)	142,730,243	142,743,681	13,438
負 債 計	142,730,243	142,743,681	13,438

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金9,335,841千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、

令 和 元 年 度

を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず

③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	116,617,784	116,623,296	5,512
貸 出 金	22,087,650		
貸倒引当金(注1)	△ 129,101		
貸倒引当金控除後	21,958,549	22,715,117	756,568
経済事業未収金	768,115		
貸倒引当金(注2)	△ 85,688		
貸倒引当金控除後	682,427	682,427	-
資 産 計	139,258,760	140,020,840	762,080
貯 金(注3)	145,091,871	145,115,875	24,004
負 債 計	145,091,871	145,115,875	24,004

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯7,753,887千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、

平成30年度

リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	6,667,654
合計	6,667,654

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。

令和元年度

リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	6,647,954
合計	6,647,954

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

平成30年度

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	105,507,674	—	—	360,000	—	6,400,000
貸 出 金	3,530,725	2,280,094	2,131,513	2,014,554	1,854,566	10,992,898
経済事業未収金	672,261	—	—	—	—	—
合 計	109,710,660	2,280,094	2,131,513	2,374,554	1,854,566	17,392,898

(注1) 貸出金のうち、当座貸越316,209千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等222,774千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等110,096千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	134,707,330	5,381,932	2,015,112	432,592	192,208	1,069
合 計	134,707,330	5,381,932	2,015,112	432,592	192,208	1,069

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金9,335,841千円については「1年以内」に含めています。

連結退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,056,838千円
勤務費用	114,558千円
数理計算上の差異の発生額	△3,327千円
退職給付の支払額	△231,496千円
期末における退職給付債務	1,936,573千円

令和元年度

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	109,857,784	—	360,000	—	—	6,400,000
貸 出 金	4,308,181	2,204,355	2,102,840	1,929,434	1,551,679	9,713,919
経済事業未収金	678,523	—	—	—	—	—
合 計	114,844,488	2,204,355	2,462,840	1,929,434	1,551,679	16,113,919

(注1) 貸出金のうち、当座貸越307,713千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等277,242千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等89,592千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	138,004,159	4,656,262	1,836,856	211,308	381,726	1,560
合 計	138,004,159	4,656,262	1,836,856	211,308	381,726	1,560

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,453,887千円については「1年以内」、300,000千円については「1年超2年以内」に含めています。

連結退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,936,573千円
勤務費用	142,843千円
数理計算上の差異の発生額	△88,705千円
退職給付の支払額	△186,793千円
期末における退職給付債務	1,803,918千円

平成 30 年 度	令 和 元 年 度																								
<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,252,077千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,529千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職給付制度の拠出金</td> <td style="text-align: right;">69,553千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△162,570千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,179,258千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,252,077千円	期待運用収益	17,529千円	数理計算上の差異の発生額	2,669千円	特定退職給付制度の拠出金	69,553千円	退職給付の支払額	<u>△162,570千円</u>	期末における年金資産	1,179,258千円	<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,179,258千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,509千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△15,141千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職給付制度の拠出金</td> <td style="text-align: right;">66,364千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>△135,769千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,111,221千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	1,179,258千円	期待運用収益	16,509千円	数理計算上の差異の発生額	△15,141千円	特定退職給付制度の拠出金	66,364千円	退職給付の支払額	<u>△135,769千円</u>	期末における年金資産	1,111,221千円
期首における年金資産	1,252,077千円																								
期待運用収益	17,529千円																								
数理計算上の差異の発生額	2,669千円																								
特定退職給付制度の拠出金	69,553千円																								
退職給付の支払額	<u>△162,570千円</u>																								
期末における年金資産	1,179,258千円																								
期首における年金資産	1,179,258千円																								
期待運用収益	16,509千円																								
数理計算上の差異の発生額	△15,141千円																								
特定退職給付制度の拠出金	66,364千円																								
退職給付の支払額	<u>△135,769千円</u>																								
期末における年金資産	1,111,221千円																								
<p>(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,936,573千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,179,258千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">757,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付にかかる負債</td> <td style="text-align: right;">757,315千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,936,573千円	特定退職共済制度	<u>△1,179,258千円</u>	未積立退職給付債務	757,315千円	退職給付にかかる負債	757,315千円	<p>(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,803,918千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,111,221千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">692,697千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付にかかる負債</td> <td style="text-align: right;">692,697千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,803,918千円	特定退職共済制度	<u>△1,111,221千円</u>	未積立退職給付債務	692,697千円	退職給付にかかる負債	692,697千円								
退職給付債務	1,936,573千円																								
特定退職共済制度	<u>△1,179,258千円</u>																								
未積立退職給付債務	757,315千円																								
退職給付にかかる負債	757,315千円																								
退職給付債務	1,803,918千円																								
特定退職共済制度	<u>△1,111,221千円</u>																								
未積立退職給付債務	692,697千円																								
退職給付にかかる負債	692,697千円																								
<p>(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,558千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,529千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,747千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,119千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>116,401千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	114,558千円	期待運用収益	△17,529千円	過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円	数理計算上の差異の費用処理額	22,119千円	合計	<u>116,401千円</u>	<p>(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142,843千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,509千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△17,192千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>114,697千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	142,843千円	期待運用収益	△16,509千円	過去勤務費用の費用処理額	△17,192千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,555千円	合計	<u>114,697千円</u>				
勤務費用	114,558千円																								
期待運用収益	△17,529千円																								
過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	22,119千円																								
合計	<u>116,401千円</u>																								
勤務費用	142,843千円																								
期待運用収益	△16,509千円																								
過去勤務費用の費用処理額	△17,192千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	5,555千円																								
合計	<u>114,697千円</u>																								
<p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>共済預け金</td> <td style="text-align: right;">82.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	債券	12.2%	預金	4.6%	共済預け金	82.9%	その他	<u>0.3%</u>	合計	100.0%	<p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">14.5%</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>共済預け金</td> <td style="text-align: right;">79.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	債券	14.5%	預金	5.8%	共済預け金	79.6%	その他	<u>0.1%</u>	合計	100.0%				
債券	12.2%																								
預金	4.6%																								
共済預け金	82.9%																								
その他	<u>0.3%</u>																								
合計	100.0%																								
債券	14.5%																								
預金	5.8%																								
共済預け金	79.6%																								
その他	<u>0.1%</u>																								
合計	100.0%																								
<p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																								
<p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> </table>	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%	<p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> </table>	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%																
割引率	0.0%																								
長期期待運用収益率	1.4%																								
割引率	0.0%																								
長期期待運用収益率	1.4%																								
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金22,234千円を含めて計上しています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金21,769千円を含めて計上しています。</p>																								

平成30年度	令和元年度												
<p>なお、同組合より示された平成30年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は286,736千円となっています。</p>	<p>なお、同組合より示された平成31年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は258,360千円となっています。</p>												
<p style="text-align: center;">連結キャッシュ・フローに関する注記</p>	<p style="text-align: center;">連結キャッシュ・フローに関する注記</p>												
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">113,921,844千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△111,743,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,718,618千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	113,921,844千円	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△111,743,226千円	現金及び現金同等物	2,718,618千円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">118,432,328千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△116,472,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960,103千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	118,432,328千円	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△116,472,225千円	現金及び現金同等物	1,960,103千円
現金及び預金勘定	113,921,844千円												
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△111,743,226千円												
現金及び現金同等物	2,718,618千円												
現金及び預金勘定	118,432,328千円												
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△116,472,225千円												
現金及び現金同等物	1,960,103千円												

(9) 連結剰余金計算書

種 類	平成30年度	令和元年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,864,207	1,864,207
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	1,864,207	1,864,207
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,542,136	2,933,889
2 利益剰余金増加高	760,420	630,080
利益準備金	43,000	100,000
施設投資積立金	30,000	100,000
経営安定化積立金	90,000	100,000
畜産事業経営安定化積立金	60,000	50,000
自己改革促進積立金	15,000	10,000
災害支援対策積立金	50,000	10,000
別途積立金	10,000	10,000
共同積立金	23,000	10,000
当期剰余金	169,091	186,662
土地再評価差額金取崩額	270,329	49,418
任意積立金取崩額	0	4,000
3 利益剰余金減少高	368,667	440,496
配当金	36,687	40,251
事業分量配当金	10,981	6,245
4 利益剰余金期末残高	2,933,889	3,123,473

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	476,873	435,625	△ 41,248
3ヵ月以上延滞債権額	0	2,972	2,972
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	476,873	438,597	△ 38,276

(11) 連結事業年度の事業別経常収益

(単位：千円)

区 分	項 目	平成 30 年度	令和元年度
信用事業	事業収益	734,605	713,302
共済事業	事業収益	851,624	794,132
農業関連事業	事業収益	1,397,949	1,344,395
その他事業	事業収益	452,014	434,719
合 計	事業収益	3,436,192	3,286,548

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和2年2月末における連結自己資本比率は、13.35% (前年度13.36%) となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,514万円 (前年度 2,161百万円)

連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		経過措置による不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	6,885,456	7,421,909
うち、出資金及び資本準備金の額	4,025,706	4,378,381
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	2,933,889	3,123,473
うち、外部流出予定額(Δ)	Δ 46,496	45,966
うち、上記以外に該当するものの額	Δ 27,643	Δ 33,979
うち、優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、処分未済持分の額(Δ)	Δ 27,643	33,979
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、自己優先出資の額(Δ)	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	85,150	56,437
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	85,150	56,437
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
うち、負債性資本調達手段の額	0	0
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,236,639	1,015,262
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,207,246	8,493,609
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0	0
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,207,246	8,493,609
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	54,486,869	56,821,164
資産(オン・バランス)項目	54,486,869	56,821,164
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,196,177	4,512,277
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(Δ)	2,383,970	0
うち、上記以外に該当するものの額	4,580,147	4,512,277
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額	0	0
うち、土地再評価差額に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	4,580,147	4,512,277
オフ・バランス項目	0	0
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,938,453	6,764,214
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	61,425,322	63,585,378
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.36%	13.35%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,654,170	0	0	1,814,544	0	0
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	8,266,935	0	0	8,086,199	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	112,326,381	22,465,276	898,611	116,673,454	23,334,691	933,388
法人等向け	204,805	204,280	8,171	153,816	152,715	6,109
中小企業等向けおよび個人向け	1,497,593	942,009	37,680	1,501,147	977,707	39,108
抵当権付住宅ローン	5,878,141	1,907,568	76,303	5,374,027	1,750,290	70,012
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	409,196	239,542	9,582	311,168	146,401	5,856
取立未済手形	6,614	1,323	53	1,315	263	11
信用保証協会等保証付	5,698,789	562,825	22,513	5,547,167	548,931	21,957
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	6,841	0	0	0	0	0
出資等	789,104	779,104	31,164	780,014	780,014	31,201
（うち出資等のエクスポージャー）	789,104	779,104	31,164	780,014	780,014	31,201
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	16,483,498	25,188,764	1,007,551	15,898,003	24,617,876	984,715
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,100,000	2,750,000	110,000	1,100,000	2,750,000	110,000
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	4,767,940	11,919,850	476,794	4,767,940	11,919,850	476,794
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	10,615,558	10,518,914	420,757	10,030,063	9,948,026	397,921
証券化	0	0	0	0	0	0
（うちSTC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
（うち非STC要件適用分）	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
（うちルクスルー方式）	0	0	0	0	0	0
（うちマニフェット方式）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0	0	0	0
（うちフォールバック方式）	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	4,580,148	183,206	-	4,512,277	180,491
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	0	Δ 2,383,970	Δ 95,359	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー計	153,222,067	54,486,869	2,179,475	156,140,854	56,821,164	2,272,847
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)	153,222,067	54,486,869	2,179,475	156,140,854	56,821,164	2,272,847
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
		6,938,453	277,538		6,764,214	270,569
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	61,425,322		2,457,013	63,585,378		2,543,415

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 75)をご参照ください。

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	平成30年度					令和元年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	153,222,067	23,072,729	0	0	409,196	156,140,854	22,127,820	0	0	311,168	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	153,222,067	23,072,729	0	0	409,196	156,140,854	22,127,820	0	0	311,168	
法人	農業	124,483	124,483	0	0	57,344	132,740	132,740	0	0	12,208
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	16,842	16,842	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	112,332,995	0	0	0	0	116,674,769	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	722,760	722,760	0	0	0	673,489	673,489	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	8,264,156	8,264,156	0	0	0	8,080,413	8,080,413	0	0	0
	上記以外	6,764,492	107,449	0	0	0	6,781,015	133,671	0	0	0
	個人	13,980,592	13,853,881	0	0	351,852	13,127,007	13,090,666	0	0	298,960
その他	11,032,589	0	0	0	-	10,654,580	0	0	0	-	
業種別残高計	153,222,067	23,072,729	0	0	409,196	156,140,854	22,127,820	0	0	311,168	
残存期間別	1年以下	106,606,513	1,048,316	0	0	111,821,094	1,955,418	0	0	0	
	1年超3年以下	640,681	640,681	0	0	948,860	585,576	0	0	0	
	3年超5年以下	2,081,105	1,717,831	0	0	2,953,399	2,953,399	0	0	0	
	5年超7年以下	3,432,321	3,432,321	0	0	1,983,076	1,983,076	0	0	0	
	7年超10年以下	9,908,788	3,503,878	0	0	9,520,125	3,115,040	0	0	0	
	10年超	12,143,774	12,143,774	0	0	11,020,115	11,020,115	0	0	0	
	期限の定めのないもの	18,408,885	585,928	0	0	17,894,183	515,195	0	0	0	
残存期間別残高計	153,222,067	23,072,729	0	0	156,140,854	22,127,820	0	0	0		

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	95,454	85,151	0	92,454	88,151	88,151	56,437	0	88,151	56,437
個別貸倒引当金	232,929	196,236	223	222,706	206,236	206,236	158,352	10,000	196,236	158,352

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成30年度						令和元年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	232,929	196,236	223	222,706	206,236		206,236	158,352	10,000	196,236	158,352	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	232,929	196,236	223	222,706	206,236		206,236	158,352	10,000	196,236	158,352	
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個 人	222,929	196,236	223	222,706	196,236	0	196,236	158,352	0	196,236	158,352
業種別残高計	232,929	196,236	223	222,706	206,236	0	206,236	158,352	10,000	196,236	158,352	0

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウエイト0%	0	10,300,562	10,300,562	0	10,205,155	10,205,155
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	6,294,404	6,294,404	0	6,081,632	6,081,632
	リスク・ウエイト20%	0	112,332,995	112,332,995	0	116,674,769	116,674,769
	リスク・ウエイト35%	0	5,296,792	5,296,792	0	4,868,602	4,868,602
	リスク・ウエイト50%	0	138,931	138,931	0	119,070	119,070
	リスク・ウエイト75%	0	1,268,386	1,268,386	0	1,320,407	1,320,407
	リスク・ウエイト100%	0	16,167,389	16,167,389	0	15,439,435	15,439,435
	リスク・ウエイト150%	0	134,816	134,816	0	76,121	76,121
	リスク・ウエイト200%	0	4,767,940	4,767,940	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	1,100,000	1,100,000	0	5,867,940	5,867,940
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
合計	0	157,802,215	157,802,215	0	160,653,131	160,653,131	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.79)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	50,716	8,790	0	20,457	7,196	0
抵当権付住宅ローン	0	555,247	0	0	479,654	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	73,228	0	0	81,750	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	40,920	25,200	0	43,330	23,725	0
合 計	91,636	662,465	0	63,787	592,325	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 11）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.81）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	6,656,683	6,656,683	6,647,344	6,647,344
合 計	6,656,683	6,656,683	6,647,344	6,647,344

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.82）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
		EVE		NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト			13	
2	下方パラレルシフト				
3	ス テ ィ ー プ 化	189			
4	フ ラ ッ ト 化	47			
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	189		13	
		当 期 末		前 期 末	
8	自 己 資 本 の 額	8,494			

- 「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。
- 前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」はリスク量0と計測されました。当数値については、旧アウトライヤー基準にかかるパーセンタイル値により計測したものであり、当期末のEVEとは定義および計測方法が異なるため、数値の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

「EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

「NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

地域貢献活動

令和元年度 JAあいら 地域貢献活動



ちゃぐりんスクール2019 稲刈り



みんなおいで！ 農協まつり

届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼 JAあいら

はじめに

令和元年12月、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生戦略）が閣議決定されましたが、このなかで、「人口減少や高齢化を踏まえ、集落生活圏内外をつなぐ交通ネットワーク機能の強化、郵便局や農業協同組合など地域内外の多様な連携を促進する」と、地域のインフラとして、農業協同組合に一定の評価と期待が寄せられています。

このことは、最近の地域貢献活動が評価されたというより、これまで、営々と積み重ねてきたJAの理念のひとつである、地域とともに“存立する”“ある”という姿勢が評価されたと言えます。

さて、地域では、家族経営を主体とする農業が行われ、農業にかかわる地域文化・伝統が地域住民とともに継承され、道路・用水路の草刈り・管理など共同作業を通じた地域維持の取り組みがこれまで営々と営まれてきました。

そうしたなかであって、JAは、品目部会や集落組織に基礎を置くことにより、JA事業やJA運営の面において、地域と積極的な関わりを持ってきました。また、組織としてもそうですが、組織を構成する職員も、集落の一員として相応の役割を果たしてきました。その結果として、地域のなかで事業やサービスを提供するだけでなく、地域の一員として、ともに地域を維持・活性化する重要なインフラ機能も発揮してきました。

残念ながら、昨今では、兼業農家、非農家の増加、高齢農家のリタイアなどにより、JAを媒介した地域との結びつきは弱体化している実態にありますが、近年多発している自然災害等に対する復興活動でも見られるように、地域のなかでコミュニティの必要性がとみに高まり、「絆」が見直されてきています。ここに、JAに期待される役割・機能があり、再度、求められようとしていると言えます。

JAは、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向け、これまで以上に取り組んでまいりますが、一方では、地域のインフラとして、文化の継承や地域活動を通じて、地域の維持・活性化に現に貢献しています。

JAあいら並びにJAあいら女性部を中心に令和元年度に行った地域貢献活動・地域協同活動は以下のとおりです。多彩な活動が無償で、ほとんどがボランティア活動として実施されています。

そして、重要なことは、このような取り組みはJAあいらだけのものでなく、県内JA、全国のJAで取り組まれているという事実です。

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 加 治 木					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
女性部加治木支部	永原小学校	3月22日	永原小学校卒業生への紅白餅贈呈	永原小学校	永原小学校 卒業生
西部地域営農センター	柁城小学校	5月16日	柁城小学校食農教育（水稲種まき、手まき作業体験）	柁城小学校	柁城小学校 5年生
西部地域営農センター	柁城小学校	6月20日	柁城小学校食農教育（田植え網を使用しての手植え体験）	生産者圃場	柁城小学校 5年生
西部地域営農センター	柁城小学校	9月13日	柁城小学校食農教育（子供たちが作った案山子を田んぼに立てる体験、稲の観察）	生産者圃場	柁城小学校 5年生
西部地域営農センター	柁城小学校	10月 8日	柁城小学校食農教育（鋸鎌での稲刈りと掛け干し体験）	生産者圃場	柁城小学校 5年生
西部地域営農センター 加治木支店 加治木駐在 女性部加治木支部	—	12月21日	かじき豊年まつり開催<地元野菜販売、体験コーナー（餅つき、卵・お菓子のつかみ取り）>	加治木駐在	地域住民
加治木支店 金融部・共済部	—	令和2年 1月25日	終活セミナー開催	加治木支店	利用者
加治木支店 女性部加治木支部	—	年金支給日	お茶・ふくれ菓子等でおもてなし	加治木支店	来店者



永原小学校卒業式 紅白餅贈呈【加治木】



かじき豊年まつり【加治木】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		始		良	
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	4月27日	コープ親子スクール（玉ねぎの収穫体験、生産者との交流会）	生産者圃場	コープ組合員（消費者親子）
西部地域営農センター 始良統括支店 女性部始良支部 くらし広報課	三船小学校	5月11日	三船小学校 緑のエコカーテン設置	三船小学校	三船小学校児童
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	6月22日	コープ親子スクールの実施（生産者圃場での手植え体験、餅つき体験、有機野菜カレーの振舞い、お米のクイズと学習、有機野菜の販売 他）	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員（消費者親子）
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	6月29日	コープ親子スクール（田車押しによる草取り体験、田んぼやその周辺の生き物観察）	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員（消費者親子）
女性部始良支部 くらし広報課	三船小学校	7月17日	三船小学校食農教育（ゴーヤ収穫・夏野菜カレー作り）	三船小学校	三船小学校児童
始良統括支店	始良警察署	8月 1日	交通死亡事故多発に伴う街頭監視（旗波立哨）	R 10始良警察署 始良交番前	地域住民
女性部（加治木・始良・蒲生）支部 くらし広報課	—	8月21日	始良市教育委員会・小中学校・幼稚園教諭「地産地消の郷土料理試食会」開催	始良公民館	教職員・行政
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	8月24日	コープ親子スクール（案山子を作り田んぼへ設置、稲の花の観察、パケツ苗の育て方について生産者・JA職員との食農交流）	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員（消費者親子）
始良統括支店	—	10月 1日	ながら見守り活動（公用車への活動実施シールの貼付）	旧始良町内	地域住民
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	10月19日	コープ親子スクール（鋸鎌を使っての稲刈りと掛け干し体験、餅つき体験、パケツ苗の品評会、豚汁とおにぎり配布）	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員（消費者親子）
始良統括支店	グラウンドゴルフ協会	11月 9日	グラウンドゴルフ親睦大会	船津運動公園	地域住民
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	11月16日	コープ親子スクール（脱穀機での脱穀、ハガマでの炊飯、おにぎりづくり、簡易粉摺り・簡易精米体験、パケツ苗の表彰式）	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員（消費者親子）
女性部（加治木・始良・蒲生）支部 くらし広報課	始良市・始良市教育委員会	12月15日	あいらっこ家庭教育フェスティバル「郷土料理試食会」	始良公民館	来場者
JAあいら助けあい組織「てんとう虫」女性部始良支部	始良市社会福祉協議会	毎月第2月曜日	JAふれあいサロン「かたいもんそ山田」（ゲーム・歌・体操・健康チェック・昼食 他）	新馬場公民館	地域住民
JAあいら助けあい組織「てんとう虫」女性部始良支部	始良市社会福祉協議会	前期高齢者：毎月第1金・第3火曜日 後期高齢者：第2火曜日	JAふれあいサロン「なぎさのサロン」（後期高齢者と前期高齢者の健康手助け・健康体操・季節の歌・昼食・語らい 他）	松原上公民館	地域住民
始良統括支店 女性部始良支部	—	年金支給日	お菓子・ふくれ菓子等でおもてなし	始良統括支店	来店者



地産地消の郷土料理試食会【加治木・始良・蒲生】



JAふれあいサロン「かたいもんそ山田」【始良】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 蒲 生					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
女性部蒲生支部 蒲生支店 西部地域営農センター くらし広報課	—	3月 3日	姫おごじょ城下町をぶらり開催	蒲生八幡神社 周辺	地域住民
西部地域営農センター 蒲生支店 女性部蒲生支部 くらし広報課	蒲生小・中学校	5月 8日	蒲生小学校・中学校 緑のエコカーテン設置	蒲生小学校 蒲生中学校	蒲生小学校児童 蒲生中学校生徒
西部地域営農センター 蒲生支店 女性部蒲生支部 くらし広報課	漆小学校	5月22日	漆小学校 緑のエコカーテン設置	漆小学校	漆小学校児童
女性部蒲生支部 くらし広報課	蒲生小学校	7月13日	蒲生小学校食農教育 (ゴーヤ入り夏野菜カレー作り)	蒲生小学校	蒲生小学校児童
蒲生支店	—	11月 9日	親睦グラウンドゴルフ大会	大楠グラウンド	地域住民・ 年金友の会会員
西部地域営農センター 蒲生支店 蒲生駐在	蒲生小学校	11月17日	日本一大楠どんと秋まつり参加 (牛肉の販売、野菜即売、卵のつかみどり)	蒲生小学校	地域住民
女性部蒲生支部 くらし広報課	蒲生小学校	11月22日	蒲生小学校郷土料理作り (地産地消の野菜・米を使った ガネと芋のねったぼ作り)	蒲生小学校	蒲生小学校 5年生
JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部蒲生支部	始良市 社会福祉協議会	毎月第1 火曜日	JAふれあいサロン 「迫地区お茶飲み会」 (ラジオ体操・健康体操・歌 他)	迫地区いきいき 交流センター	地域住民
蒲生支店	—	毎月第2 水曜日	蒲生八幡神社前道路の清掃作業	蒲生八幡神社前	地域住民
蒲生支店 女性部蒲生支部	—	年金支給日	ふくれ菓子・ぜんざい等でおもてなし	蒲生支店	来店者



姫おごじょ城下町をぶらり【蒲生】



蒲生小学校 みどりのエコカーテン【蒲生】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 溝 辺					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
溝辺統括支店	交通安全協会	5月15日	春の交通安全キャンペーン参加 (ドライバーへの声かけ、チラシ配布等)	Aコープみぞべ店前	地域住民
溝辺統括支店	霧島市技連会 溝辺支部	8月 9日	おにぎり大作戦	霧島市役所 溝辺総合支所	市役所・ JA職員等
溝辺統括支店	交通安全協会	9月27日	秋の交通安全街頭キャンペーン参加 (ドライバーへの声かけ、チラシ・粗品配布等)	Aコープみぞべ店前	地域住民
溝辺統括支店 中部地域営農センター	行政等	10月27日	みぞべ秋祭り参加 (イベント・野菜販売)	上床公園体育館	地域住民
溝辺統括支店 中部地域営農センター 女性部溝辺支部	Aコープみぞべ店	11月23日	JAふれあい感謝祭 in みぞべ開催 (販売ブースを設けJADDOカードの促進や各種ゲーム・特産品等の販売)	溝辺統括支店 駐車場	正・准組合員 及び地域住民
女性部溝辺支部	—	令和2年 1月21日	高齢者支援活動 ふれあい訪問 (高齢者宅へかつおみそ、赤飯の配布)	溝辺統括支店 管内	地域住民
JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部溝辺支部	—	毎月第2 水曜日	JAふれあいサロン 「よいやんせ」 (茶話会・健康体操・昼食 他)	溝辺統括支店	地域住民



JAふれあい感謝祭 in 溝辺【溝辺】



高齢者支援活動ふれあい訪問【溝辺】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 横 川					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
横川支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	3月～4月	ひな祭りイベント参加 (年金友の会会員や地域住民の作品を駅舎内に展示、観光客へのPR及び肥薩線の利用促進に向けた取組み)	大隅横川駅舎	地域住民
横川支店 女性部横川支部	大隅横川駅保存活用実行委員会	4月27日	大隅横川駅イベント【屋台村】参加 (から揚げ、がね販売)	横川駅前広場	地域住民
横川支店 女性部横川支部	安良小学校	5月 8日	安良小学校 緑のエコカーテン設置 (ゴーヤ苗の植え付け)	安良小学校	安良小学校児童
横川支店	交通安全協会	5月11日	春の交通安全キャンペーン参加 (ドライバーへの声かけ、チラシ配布等)	横川警察署前	地域住民
横川支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	5月23日	平和学習 (駅舎の機銃掃射跡を見学、戦争について学習)	大隅横川駅舎	陵南中学校生徒
横川支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	7月30日	大隅横川駅「平和コンサート」参加	大隅横川駅	地域住民
横川支店 女性部横川支部	佐々木小学校	8月 1日	佐々木児童クラブおにぎり大作戦 (おにぎり作り・昼食会)	佐々木児童クラブ	佐々木小学校 児童クラブ
横川支店 女性部横川支部	横川小学校	8月23日	横川放課後児童クラブおにぎり大作戦 (おにぎり作り・昼食会)	横川支店	横川小学校 児童クラブ
横川支店	交通安全協会	9月21日	秋の交通安全キャンペーン参加 (ドライバーへの声かけ、チラシ配布等)	横川警察署前	地域住民
横川支店 女性部横川支部	大隅横川駅保存活用実行委員会	10月27日	「ハッピーハロウィンコンテスト」 開催 (仮装パレード、女性部のおもてなし)	大隅横川駅前	県内観光客 地域住民
横川支店 女性部横川支部	安良小学校	11月 9日	安良小学校食農教育 (おにぎり・がね・だご汁作り)	安良小学校	安良小学校 児童・保護者
女性部横川支部	—	11月19日	高齢者支援活動 (高齢者宅へふくれ菓子配布)	横川支店	地域住民
横川支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	12月 1日	巨大門松作り	大隅横川駅	地域住民
横川支店	グラウンドゴルフ協会	12月 7日	町民グラウンドゴルフ大会	丸岡緑地公園	地域住民
横川支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	令和2年 1月15日	大隅横川駅誕生会参加 (大隅横川駅117歳の誕生日)	大隅横川駅前	駅保存活用実行 委員会 行政・その他
横川支店 女性部横川支部	—	年金支給日	お茶・手作りお菓子等でおもてなし	横川支店	来店者



大隅横川駅「平和コンサート」【横川】



佐々木児童クラブ おにぎり大作戦【横川】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		栗		野	
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
栗野統括支店	ひまわり通り会	7月14日	花壇作業	駅前通り	地域住民
栗野統括支店 北部地域営農センター	行政等	11月23日	湧水町秋祭り参加「JAコーナーの設置」(アンケート・風船無料配布・棚田米販売・黒牛試食販売・お茶試飲販売)	栗野中央公民館	地域住民
栗野統括支店 女性部栗野支部	—	年金支給日	ふくれ菓子の配布	栗野統括支店	来店者



湧水町秋祭り【栗野】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		吉 松			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
吉松支店	円乗寺	4月20日	円乗寺花まつりの一環として、リヤカー市開催	円乗寺	地域住民
吉松支店	—	5月16日	緑のエコカーテン設置（9月中旬ごろまで収穫したゴーヤをプレゼント）	吉松支店	来店者
吉松支店	—	8月 9日 10月21日	支店周辺でのリヤカーによる農産物の販売	支店周辺	地域住民
女性部吉松支部	—	10月12日	鹿児島刑務所矯正展へ参加（おにぎり・うどん販売）	鹿児島刑務所	地域住民
吉松支店	—	12月14日	ふれあい大リアカー市開催（農家の野菜や工芸品の販売）	支店周辺	地域住民
吉松支店	—	令和2年 2月27日	見守り活動（帰宅時の子供への声掛け、お菓子の配布）	支店周辺	地域住民
吉松支店 女性部吉松支部	—	年金支給日	ふくれ菓子の配布	吉松支店	来店者



ふれあい大リアカー市【吉松】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		牧園			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
女性部牧園支部	—	3月 4日	友愛訪問 (高齢者宅へふくれ菓子、赤飯の配布)	万歳活性化センター	地域住民
中部地域営農センター 女性部牧園支部	—	4月 8日	牧園六観音祭参加 (お茶のおもてなし)	牧園寺原公園	地域住民
牧園支店 女性部牧園支部	—	7月13日	七夕飾りの作成 (支店、駐在、あいら共同SSへ展示)	支店・駐在・SS	来店者
女性部牧園支部	—	7月22日	おにぎり大作戦 (お米についての講話、紙芝居、おにぎり作りを実施)	中津川小学校	中津川小学校 1年生～4年生
牧園支店	—	12月14日	市道の清掃作業 (草払い・ゴミ収集)	牧園中学校付近の市道	地域住民
牧園支店 女性部牧園支部	—	12月14日	牧園おじゃんせ市開催 (新鮮野菜・果物・霧島茶販売、鹿兒島黒牛の試食販売、おしるこ・ポップコーン振舞い)	牧園支店敷地内 旧A マート跡地	組合員 地域住民
牧園支店	年金友の会 牧園グラウンドゴルフ協会	令和2年 2月 4日	グラウンドゴルフ大会開催 (年金友の会会員と牧園グラウンドゴルフ協会との交流)	牧園アリーナ	年金友の会会員 グラウンドゴルフ協会
牧園支店 女性部牧園支部	—	年金支給日	お菓子等でおもてなし	牧園支店	来店者



牧園七夕飾り【牧園】



食農教育・おにぎり大作戦【牧園】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		隼人			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
隼人支店	交通安全協会	5月13日	春の交通安全キャンペーンへの参加 (ぎりしま茶とティッシュ配布)	隼人工業高校前	地域住民
隼人支店 女性部隼人支部	Aコープ隼人店・ 姫城店	7月28日	J A あいら隼人支店じゃっど祭り 開催 (黒牛試食・ソーメン等振る 舞い)	Aコープ隼人店・ 姫城店	准組合員 地域住民
畜産部	—	8月 6日 ～ 8日	日当山小学校体験研修の受け入れ	J A あいら畜産部	小学校教員
隼人支店 女性部隼人支部	隼人・国分女団連 行政等	8月23日	はだしのナイター運動会 会場設営及び参加	隼人町営グラウンド	隼人町各部女性 団体連絡協議会
隼人支店	交通安全協会	9月25日	春の交通安全キャンペーンへの参加 (ぎりしま茶とティッシュ配布)	山形屋ストア前	地域住民
女性部隼人支部	小野小学校	12月 4日	小野小学校ミシン使い方指導	小野小学校	小野小学校 5年生・6年生
富隈支所	—	12月13日	富隈支所感謝祭開催 (地元野菜の販売と支所職員の炊 き立て赤飯の無料配布)	富隈支所	地域住民
女性部隼人支部	Aコープ隼人店	12月14日 ～15日	Aコープ創業祭参加 (そば・からいもち振舞い)	Aコープ隼人店	地域住民
隼人支店	Aコープ隼人店	毎週水曜日	小浜ふれあい市開催 (農家による地元野菜販売、職員に よるAコープ商品の配送・販売)	旧小浜支所	地域住民
隼人支店 女性部隼人支部	—	年金支給日	お茶・お菓子でおもてなし、ふく れ菓子配布	隼人支店	来店者



はだしのナイター運動会【隼人】



小野小学校ミシン使い方指導【隼人】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		霧 島			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
霧島支店	交通安全協会	5月14日	春の交通安全キャンペーンへの参加 (ドライバーへの声かけ、チラシ配布等)	霧島中学校 給食センター前	地域住民
霧島支店	交通安全協会 霧島中学校	9月26日	秋の交通安全キャンペーンへの参加 (ドライバーへの声かけ、チラシ配布等)	霧島中学校 給食センター前	地域住民
霧島支店 女性部霧島支部	Aコープ霧島店	10月12日	J Aあいら霧島おじゃんせ祭り開催 (准組合員と地域住民の触れあう 機会として、イベントや黒牛試食 会・霧島茶試飲・販売等)	Aコープ霧島店 駐車場	准組合員 地域住民
女性部霧島支部	霧島支店	11月14日	高齢者支援活動ふれあい訪問 (手作り味噌の配達)	Aコープ霧島店	女性部霧島支部 O B
J Aあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部霧島支部	—	毎月第3 土曜日	J Aふれあいサロン 「川北サロン鶴と亀」 (茶話会・健康体操 他)	川北公民館	地域住民
J Aあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部霧島支部	—	毎月1回	J Aふれあいサロン 「狹名田サロン」 (健康体操・血圧測定・ゲーム・ 折り紙・ちぎり絵 他)	堀之内公民館	地域住民
J Aあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部霧島支部	—	毎月1回	J Aふれあいサロン 「待世寿会ふれあいサロン」 (ボランティア活動・季節行事 他)	待世公民館	地域住民
霧島支店 女性部霧島支部	—	年金支給日	お茶・ふくれ菓子でおもてなし、 お菓子の詰め合わせ配布	霧島支店	地域住民



J Aあいら霧島おじゃんせ祭【霧島】



手作り味噌の配達【霧島】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		国				分	
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者		
国分統括支店 東部地域営農センター	交通安全協会	5月10日	春の全国交通安全運動・春の地域安全運動に伴う「霧島セーフティーウェーブ作戦」参加	国分山形屋前	地域住民		
国分統括支店	ステーション通り会	5月29日	国分駅前ロータリーの花壇へ花植え実施	国分駅前	駅利用者 地域住民		
東部地域営農センター	青葉小学校	6月19日	青葉小学校食農教育（田植え体験）	生産者圃場	青葉小学校 5年生		
国分統括支店	行政等	6月30日	2019年 錦江湾クリーンアップ作戦参加（下井海水浴場清掃）	下井海水浴場	地域住民		
国分統括支店	女性部国分支部 行政等	7月13日	第55回霧島国分夏祭り総踊り参加	国分シビックセンター 周辺	地域住民		
国分統括支店 女性部国分支部	Aコープ国分西店	8月24日	JAあいら国分よかよか祭り開催（ステージイベント、野菜・果物・霧島茶販売、ソーメン振舞い、組合員加入促進、地域住民との交流等）	Aコープ国分西店	准組合員 地域住民		
国分統括支店	交通安全協会	9月20日	霧島セーフティーウェーブ作戦参加	国分シビックセンター	地域住民		
東部地域営農センター	青葉小学校	10月 8日	青葉小学校食農教育（稲刈り体験）	生産者圃場	青葉小学校 5年生		
国分統括支店	—	10月12日	アンパンマンこどもくらぶイベント（ポップコーン振舞い 他）	Aコープ国分店	地域住民		
東部地域営農センター	青葉小学校	10月30日	青葉小学校食農教育（脱穀）	生産者圃場	青葉小学校 5年生		
東部地域営農センター	行政等	11月 2日 ～ 3日	霧島ふるさと祭2019への参加（地元野菜・きりしま茶ペット・霧島茶販売）	国分シビックセンター おまつり広場	地域住民		
国分統括支店	ステーション通り会	11月27日	国分駅前ロータリーの花壇へ花植えの実施	国分駅前	駅利用者 地域住民		
JAあいら助けあい組織 「てんとう虫」 女性部国分支部	—	毎月第1・3 月曜日	JAふれあいサロン 「下井フレンドサロン」 （体操・昼食・語らい 他）	下井公民館	地域住民		
国分統括支店 女性部国分支部	—	年金支給日	お茶・ふくれ菓子等でおもてなし	国分統括支店	来店者		



第55回霧島国分夏祭り総踊り参加【国分】



JAあいら国分よかよか祭【国分】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		福		山	
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
畜産部	—	11月12日	福山和牛少年隊研修の受け入れ	家畜市場	小学校児童
福山支店	—	11月23日	パークゴルフ大会開催	福山パークゴルフ場	年金友の会会員 地域住民
福山支店	自治会	令和2年 1月 7日	牧之原三地区合同七草祝賀会 (七草祝いプレゼント贈呈)	福山活性化センター	自治会児童
福山支店 女性部福山支部	—	年金支給日	お茶・ふくれ菓子・ぜんざい等でおもてなし	福山支店	来店者



牧之原三地区合同七草祝賀会【福山】

令和元年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		本 所			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
JAあいら	—	6月 6日	湧水町稲作復興支援金贈呈	湧水町役場	湧水町
共済部	JA共済連	9月25日	アンパンマンこどもくらぶイベント開催（東部ブロック国分・福山） 「羊毛フェルト教室・茶話会」	霧島市民会館	こどもくらぶ会員
共済部	JA共済連	10月 1日	アンパンマンこどもくらぶイベント開催（中・北部ブロック） 「羊毛フェルト教室・茶話会」	みそめ館	こどもくらぶ会員
共済部	JA共済連	10月 9日	アンパンマンこどもくらぶイベント開催（東部ブロック隼人・霧島） 「羊毛フェルト教室・茶話会」	サン・あもり	こどもくらぶ会員
共済部	JA共済連	10月18日	アンパンマンこどもくらぶイベント開催（西部ブロック） 「ベビーリトミック・茶話会」	始良市公民館	こどもくらぶ会員
共済部	JA共済連	11月10日	JA共済アンパンマン交通安全キャラバン開催「交通安全のマナー・ルールを学び、参加者にキャラクター（あいらちゃん・ヤサイレンジャー）を反射インク使用で印刷したウォーターブルーバック配布」	みそめ館	地域住民
JAあいら・女性部	霧島市・始良市・湧水町・霧島商工会議所・霧島市商工会・始良市商工会・湧水町商工会・第一工業大学・あいら共同株式会社	12月 1日	みんなおいで！農協まつり開催（歌謡ショー、JA・女性部販売ブース、商工会・商工会議所会員による出店 他）	始良中央家畜市場	組合員 地域住民
くらし広報課	女性部・国分中央高校	5月～12月	ちやぐりんスクール2019開催（農作業体験、収穫体験 他）	本所 他	ちやぐりん スクール生
経済部	生産者・経済連	8月～ 令和2年1月	営農塾（初級）[野菜の基礎知識・秋野菜苗の播種・病害虫の知識、農薬の知識・施肥、マルチ張り、秋野菜苗の植え付け・生育状況確認、管理作業]	本所事務所 営農塾圃場 育苗センター	営農塾生
経済部	生産者・経済連	4月～8月	営農塾（専門講座）[果菜類栽培講義・野菜苗植定植・圃場管理・生産者圃場施設見学]	十三塚選果場 営農塾圃場	営農塾生
金融部	—	毎週火曜日 ～金曜日	移動金融車「I♡Raちゃん号」運行	JAあいら管内	組合員 地域住民
JAあいら あいら共同株式会社	—	毎週月曜日 ～金曜日	移動販売車「笑味ちゃん号」運行	JAあいら管内	組合員 地域住民



湧水町稲作復興支援金贈呈【本所】



ちやぐりんスクール2019 田植え【本所】



<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項		◇貸出金等に関する指標	
○業務の運営の組織	23	・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	59
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	30	・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	60
○特定信用事業代理業者に関する事項	29	・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	60
●主要な業務の内容		・用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	61
○主要な業務の内容	21~22	・主要な農業関係の貸出実績	62
●主要な業務に関する事項		・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	61
○直近の事業年度における事業の概況	3	・貯貸率の期末値及び期中平均値	71
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	57	・貯証率の期末値及び期中平均値	71
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	57	●業務の運営に関する事項	
・経常利益又は経常損失	57	○リスク管理の体制	9~20
・当期剰余金又は当期損失金	57	○法令遵守の体制	14~20
・出資金及び出資口数	57	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	14~15
・純資産額	57	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・総資産額	57	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	32~35
・貯金等残高	57	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・貸出金残高	57	・破綻先債権に該当する貸出金	63
・有価証券残高	57	・延滞債権に該当する貸出金	63
・剰余金の配当の金額	57	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	63
・職員数	57	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	63
・単体自己資本比率	57	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	63
○直近の2事業年度における事業の状況		○自己資本の充実の状況	72~83
◇主要な業務の状況を示す指標		○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	65
・事業粗利益及び事業粗利益率	57	○貸出金償却の額	65
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	57		
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	58		
・受取利息及び支払利息の増減	58		
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	71		
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	71		
◇貯金に関する指標			
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	59		
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	59		

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

開示項目	ページ
●単体における事業年度の開示事項	
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	20
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	20
・信用リスクに関する事項	10~11、75~78
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	79~80
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	80
・証券化エクスポージャーに関する事項	80
・オペレーショナル・リスクに関する事項	11
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	81
・金利リスクに関する事項	83
○定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	72
・自己資本の充実度に関する事項	73
・信用リスクに関する事項	75~78
・信用リスク削減手法に関する事項	79~80
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
・証券化エクスポージャーに関する事項	80
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	81
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	82



あいら農業協同組合

〒899-5114 鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地 1
 ☎〈代表電話〉0995-43-7300

加治木支所	☎63-1133	吉松支所	☎75-2121
始良町支所	☎65-3131	牧園支所	☎76-1121
蒲生支所	☎52-1135	隼人支所	☎42-1121
溝辺支所	☎59-2211	霧島支所	☎57-1211
横川支所	☎72-0311	国分支所	☎45-1033
栗野支所	☎74-3151	牧之原支所	☎56-2201